

カンボジア国
「民法・民事訴訟法普及プロジェクト」
詳細計画策定調査報告書

平成24年3月
(2012年)

独立行政法人国際協力機構
産業開発・公共政策部

産 公
J R
12-083

カンボジア国
「民法・民事訴訟法普及プロジェクト」
詳細計画策定調査報告書

平成24年3月
(2012年)

独立行政法人国際協力機構
産業開発・公共政策部

序 文

カンボジア王国においては、1991年の内戦終結以来、「法の支配」確立のための法制度及び司法改革を国家の最重要課題の一つに位置付けてきました。しかしながら、基本法などの法体系が十分に整備されておらず、政府職員並びに司法関係者の絶対的な不足などの理由により自力で法令・制度の整備を行える状況ではありませんでした。こうした状況の中、我が国は、1999年より正式にカンボジアの法整備支援を開始し、以来12年あまりに渡り、協力を継続してきました。これまでの我が方の協力により、カンボジアでは、民法、民事訴訟法及び関連法令の制定がなされるとともに、法律を運用する裁判官などを育成する裁判官・検察官養成校の民事教育の改善も進められてきました。

2012年3月に、現在協力実施中のプロジェクト（「法制度整備プロジェクトフェーズ3」及び「裁判官・検察官養成校民事教育改善プロジェクトフェーズ2」）は終了する予定ですが、民法・民事訴訟法の適切な運用がなされるためには、法律家や司法省職員、更には大学教授などが新しい両法を体系的に理解することが不可欠であり、本認識に基づき、カンボジア王国政府から日本政府に対して、更なる協力の継続に関する要請がなされました。本要請に基づき、同国の法整備支援の実施に向けての情報収集と関係機関との協議を実施するため、平成23年10月19日から10月28日まで、調査団を現地に派遣し、司法省をはじめ、王立司法学院、カンボジア王国弁護士会、及び王立法律経済大学の関係者などと新規プロジェクトの内容につき協議を行い、合意を形成しました。

同調査団の調査結果を取りまとめた本報告書が、関係者の参考資料として、今後の法整備支援活動の進展に広く活用されれば幸いです。

終わりに、本調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成24年3月

独立行政法人国際協力機構
産業開発・公共政策部長 桑島 京子

目次

序文

目次

地図

写真

略語表

事業事前評価表

第1章 詳細計画策定調査の概要	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的	1
1-2 調査団派遣の経緯と目的	2
1-3 調査団構成	2
1-4 調査日程	2
1-5 主要面談者	2
第2章 詳細計画策定調査の結果	3
2-1 案件概要	3
2-1-1 枠組み及びターゲットグループ	3
2-1-2 上位目標	3
2-1-3 プロジェクト目標	3
2-1-4 成果	3
2-1-5 投入	4
2-1-6 プロジェクト実施体制	4
2-2 関係機関との協議結果概要	4
2-2-1 司法省との協議	5
2-2-2 王立司法学院との協議	5
2-2-3 弁護士会との協議	5
2-2-4 王立法律経済大学との協議	6
2-2-5 ワーキンググループに関する協議結果	6
2-3 案件実施に向けての今後の対応	7
2-4 まとめ	7

附属資料

1. 調査日程
2. 主要面談者一覧
3. 詳細計画策定調査協議議事録（ミニッツ）
4. PDM 案（和文）
5. PO 案（和文）

プロジェクト位置図



首都プノンペン（プロジェクト所在地）

出典：University of Texas, Perry-Castañeda Library Map Collection.

(<http://lib.utexas.edu/maps/cambodia.html>、2011年11月22日アクセス)

現地調査写真



王立司法学院（RAJP）との協議



司法省（MOJ）次官との協議



弁護士会（BAKC）との協議



王立法律経済大学（RULE）との協議



司法省（MOJ）との M/M 署名式



M/M 署名後、民法適用セレモニーに関する大臣との意見交換

略語表

AUSAID	Australian Agency for International Development	オーストラリア国際開発庁
BAKC	Bar Association of Kingdom of Cambodia	カンボジア弁護士会
CCJAP	Cambodia Criminal Justice Assistance Project	カンボジア刑事司法支援プロジェクト
CLE	Continuing Legal Education	継続教育
CLJR	Council for Legal and Judicial Reform	法・司法改革評議会
C/P	Counterpart	カウンターパート
DANIDA	Danish International Development Agency	デンマーク国際開発援助庁
EWMI	East-West Management Institute	イースト・ウエスト・マネジメント・インスティテュート (USAID の資金で活動している 米国を本拠とする NGO 団体)
ICD	International Cooperation Department, Research and Training Institute, Ministry of Justice, Japan	法務省法務総合研究所国際協力部
JETRO	Japan External Trade Organization	日本貿易振興機構
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人 国際協力機構
LASSP	Land Administration Sub Sector Program	国土管理サブセクター・プログラム (フィンランド、ドイツ等複数のドナーが国土管理都市計画建設省に対し、土地関連立法や登記システム構築等を支援しているプログラム)
LTC	Lawyers Training Center	弁護士養成校
MLMUPC	Ministry of Land Management, Urban Planning and Construction	国土管理都市計画建設省
M/M	Minutes of Meeting	協議議事録
MOJ	Ministry of Justice, Kingdom of Cambodia	カンボジア司法省
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
P/O	Plan of Operation	活動計画
R/D	Record of Discussion	討議議事録
RAJP	Royal Academy for Judicial Profession	王立司法学院
RSJP	Royal School for Judges and Prosecutor	王立裁判官・検察官養成校
RULE	Royal University of Law and Economics	王立法律経済大学
SWG	Sub- Working Group	サブワーキンググループ
USAID	United State Agency for International Development	米国国際開発庁
WG	Working Group	ワーキンググループ

事業事前評価表

国際協力機構産業開発・公共政策部法・司法課

1. 案件名

国名：カンボジア国

案件名：和名 民法・民事訴訟法普及プロジェクト

英名 Legal and Judicial Development Project (Phase IV)

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における法・司法セクターの現状と課題

カンボジアにおいては、20年にわたる内戦により、1991年の内戦終結時には既存の司法制度が壊滅状態にあり、法曹人材も一桁程度しか生存していないと言われる状況であった。このような中、カンボジア政府は、「法の支配」の確立のための法整備・法司法改革を国家の重要課題の一つとして位置づけてきた。

JICAは、かかる状況下、1999年から現在まで12年に亘り、民法及び民事訴訟法の起草を法制度整備プロジェクトフェーズ1（1999年～2003年）にて、また両法の立法化と付随法令の起草をフェーズ2（2004年～2008年）にて、更に両法案がカンボジア国内において適切に運用されるために必要となる関連法令の起草及び普及活動をフェーズ3（2008年～2012年）にて、一貫して支援してきた。

また、司法省を通じた支援に加え、弁護士会及び弁護士養成校並びに王立裁判官・検察官養成校（Royal School for Judges and Prosecutors、「以下RSJP」）に対して、法曹人材の育成支援を進めてきた。現時点の同国の法曹人口は1,100名（裁判官271名¹、検察官144名²、弁護士754名³）にのぼるが、このうち、裁判官・検察官養成校にて日本の支援する新しい民事教育を受けた裁判官・検察官は235名、同じく弁護士養成校にて日本の支援を通じ新たに養成された弁護士は359名に上る。

JICAが起草を支援した民法は、2007年の成立後、関連法令の整備をもって、2011年12月に適用開始となる予定である。今後、その適切な運用を確保するためには、特に運用の中心的役割を担う裁判官、弁護士、司法省職員が民法・民事訴訟法の理解をさらに深めることが必要である。

¹ 王立裁判官・検察官養成校からの聞き取りによる（2011年9月）

² 同上

³ カンボジア弁護士会の資料（2011年）による

(2) 当該国における法・司法セクターの開発政策と本事業の位置づけ

カンボジアにおいて、法・司法セクターの開発は、「第二期四辺形戦略」（2008年）、「改訂国家戦略開発計画（NSDP）2009-2013」、「法制度司法制度改革短期・中期行動計画（2005年）」などにおいて明確に位置づけられている。各計画、戦略は国家司法改革評議会主導のもとで着実に実施に移されており、その重要性は非常に高い。

本事業はこれまで JICA が支援してきた民事関連法令の適切な運用を確実なものとするために、中核となる法律実務家及び司法省職員の体系的理解促進と能力強化を目指しており、当該国の法・司法セクターの開発にとって、基幹となる部分への支援である。

(3) 法・司法セクターに対する我が国及び JICA の援助方針と実績

我が国の法整備支援は、2008年の海外経済協力会議にて海外経済協力の重要な一分野として戦略的に進めていくべきことが確認され、2009年の同会議にて策定された「法制度整備支援に関する基本方針」において、カンボジアも重点国の一つとされている。

カンボジアの法整備に対する支援は、2002年に策定された「カンボジア国別援助計画」等に基づき、カンボジアの司法改革及びグッド・ガバナンスの推進を支援する法制度整備プログラムとして位置づけられている。

日本は、カンボジアの法・司法分野に対し、1999年から長期的な支援を継続しており、民法・民事訴訟法をはじめとする20を超える民事関連法令の起草・成立を支援するとともに、2003年からは法曹養成機関への協力を通じて裁判官、検察官、弁護士等の法曹人材の育成も支援してきた。

後述のとおり民事分野を中心とした支援を実施しているドナーは存在しないことから、過去10年以上にわたって民事分野の支援実績のある日本に優位性があると認められる。

(4) 他の援助機関の対応

フランス大使館（援助・文化交流部 Cooperation and Cultural Action Department）は、過去の協力に引き続き、2006年から2010年まで、法整備支援プログラムとして、刑法・刑事訴訟法の起草支援、RSJPIに対する法曹人材育成支援、王立警察学校への支援を実施した。また、王立法律経済大学に対しても、1992年からフランス語による法学士コースを設置し、リヨン第二大学と連携して教師派遣及び留学生の受け入れ等を行っている。

USAID（米国国際開発庁）は、Program on Right and Justice（PRAJ）II（2008-2013）において、権利に関する啓蒙活動、法律扶助団体への支援、裁判所の

事件管理システム改善、大学教育改善（刑事模擬裁判、法律相談コンテスト、法曹倫理）、司法省の情報整備体制強化などの活動を行っている。

AusAID（オーストラリア国際開発庁）は、1997年から続くCambodia Criminal Justice Assistance Project (CCJAP)のPhase III (2007-2012)を実施中であり、刑事司法分野の向上に向け、警察（犯罪予防、データコレクション、捜査能力向上）、刑務所（過剰収容対策）、裁判所（司法省および控訴裁判所における事件管理システム整備）などと協働している。

DANIDA（デンマーク国際開発援助庁）はカンボジア司法改革評議会とともに、2010年3月から法司法分野におけるドナーとカンボジア側との合同会議である司法制度改革テクニカルワーキンググループの共同議長を務めているほか、カンボジア司法改革の進捗モニタリング、法律扶助への支援などを行っている。

なお、土地法制に関する分野では、ADB（アジア開発銀行）、世界銀行、フィンランド政府、GIZ（ドイツ国際協力公社）などが、国土省に対し、LMAP（Land Management and Administration Project、2003-2007）を通じて、土地法の起草、土地登記および土地情報データベース構築、土地政策立案・実施などを支援し、この活動は現在、LASSP（Land Administration Sub Sector Program、2008-2009、2010-2012）に引き継がれているが、土地関連法制のうち、民法および民事訴訟法の運用に関わる部分は、日本の法制度整備プロジェクトの中で、司法省と国土省に対して、不動産登記に関する共同省令の起草を支援している。

3. 事業概要

(1) 事業目的(協力プログラムにおける位置づけを含む)

本事業は、①司法省（MOJ）、王立司法学院（RAJP）、弁護士会（BAKC）、王立法律経済大学（RULE）の4機関におけるワーキンググループ（WG）活動を通じた民法・民事訴訟法の体系的理解促進、②全4機関合同でのジョイント方式でその成果を発表・共有するワーキンググループ（JWG）活動を通じての知識共有とトレーナーとしての能力向上、③司法省の関連法令に関する照会・起草・運用対応能力の向上支援、④不動産登記省令起草・普及支援を行うことにより、各関係機関の中核となる司法省職員、法曹、及び大学教員の民事法に関する体系的理解を深めるとともに、運用のための能力向上を図り、もって民法、民事訴訟法及び関連法令の適切な解釈、運用及び将来の自立的、持続的な現行法の運用及び新法の起草に寄与するものである。

(2) プロジェクトサイト／対象地域名

プノンペン

(3) 本事業の受益者(ターゲットグループ)

- ・司法省中核職員(普及セミナー講師、民事関連法令起草作業その他の民事法運用を担う人材)
- ・王立司法学院教官候補生(裁判官ほか)
- ・弁護士(弁護士会弁護士養成校で講師となる人材)
- ・王立法律経済大学民法・民事訴訟法担当教官
- ・上記の講師人材による研修や講義を受ける人材
司法省による普及セミナー受講者(地方行政官、登記官等)、
法曹人材及び裁判所職員、
王立法律経済大学学生

(4) 事業スケジュール(協力期間)

2012年4月1日～2017年3月31日(計60ヵ月)

(5) 総事業費(日本側)

約5億5千万円(予定)

(6) 相手国側実施機関

司法省

(協力機関:王立司法学院、弁護士会、王立法律経済大学)

司法省(Ministry of Justice、MOJ)は民法、民事訴訟法等の基本法令の起草を所管するほか、これらの法令を全国の行政職員、司法職員等に普及するための新法理解研修などを実施する。また、これらの法令を実施するための法人登記(非営利法人のみ)、夫婦財産契約登記等の手続きを所管する。なお、不動産登記局は国土省の管轄下にあるが、不動産登記に関する法令整備は国土省と司法省の共同管轄である。

王立司法学院(Royal Academy for Judicial Profession、RAJP)は、閣僚評議会の下部組織であり、傘下に裁判官・検察官養成校(RSJP)、書記官養成校、執行官養成校および公証人養成校(後者2校は2012年開校予定)を抱える。各校は、新規にこれらの人材を養成するとともに、現役の司法職員への継続的研修も担当する。

カンボジア王国弁護士会(Bar Association of Kingdom of Cambodia、BAKC)は、弁護士によって構成される団体である(強制加入)。監督官庁は存在せず、会長は会員の互選で選ばれ、会費およびドナーの支援によって運営されている。弁護士養成校(Lawyers' Training Center、LTC)を有し、公務員とは独立した養成システムをとる。

王立法律経済大学(Royal University of Law and Economics、RULE)は、法学教育を行う随一の国立大学であり、王立司法学院への入学者をはじめ、司法省職員、

弁護士などをもっとも多く輩出する。

(7) 投入(インプット)

1) 日本側

・長期専門家派遣【240M/M】(12M/M×4名×5年)

① チーフアドバイザー／人材養成(民事法)

② 人材養成(民事法理論)

③ 人材養成(民事法実務)、

④ 不動産登記共同省令起草支援/業務調整

・短期専門家派遣

・研修員受け入れ

2) カンボジア国側

・施設提供(プロジェクトオフィス、WG 会場等)

・カウンターパート配置(4機関各 10～20 名、計約 50 名)

(8) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境に対する影響/用地取得・住民移転

① カテゴリー分類: C

② カテゴリー分類の根拠: 6

本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010年4月公布)に掲げる影響を及ぼしやすいセクター・特性及び影響を受けやすい地域に該当せず、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) ジェンダー・平等推進/平和構築・貧困削減、その他

特になし

(9) 関連する援助活動

1) 我が国の援助活動:

王立法律経済大学では、名古屋大学が2008年から日本法センターを設置し、法教育及びそのための日本語教育を実施中である。日本の法令用語の知識を持ち、将来のカンボジアにおいて法制度を支えていく人材として、日本法センターの学生に対してもプロジェクト活動への協力を求めていく予定である。

また、可能な範囲で留学生支援無償(JDS)等による日本への留学機会も活用し、人材の育成を図っていく。

2) 他ドナー等の援助活動:

LSSAP にてフィンランドが中心となり支援している土地登記情報データベースの構築に関しては、不動産登記共同省令の規定を反映するよう働きかけ、連携することが必要である。

4. 協力の枠組み

(1) 協力概要

1) 上位目標:

カンボジアの司法関係者および行政機関職員が民法、民事訴訟法及び関連法令を適切に解釈、運用するとともに、将来自立的、持続的に現行法の運用及び新法の起草を行えるようになる。

指標:

- ・民事紛争解決の手続きが民事訴訟法の規定に基づいて処理される。
- ・民事法令を正しく適用した判決が出される。
- ・論理的に明快で説得力のある判決理由が判決文中に示される。
- ・民法、民事訴訟法その他の関連法令を適用するにあたり、新たな法令の起草や改正の必要性が認識された場合には、他の現存する法令との整合性を確保した形で、起草・改正される。

2) プロジェクト目標:

司法省職員及び法曹の、民事法に関する体系的理解が深まり、その適切な解釈・自立的な運用ができる能力が強化される。

指標:

- ・他省庁所管・起草法令と民事法との整合性が確保される。
- ・必要な民事関連法令の起草・改正が行われる。
- ・新しい民事関連法令にかかる普及セミナーが開催される。
- ・法令の論理的な解釈に基づいた判決がなされる。
- ・判決主文が強制執行のために必要な事項を特定した内容を持ち、それに基づく執行が円滑に実施される。

3) 成果及び活動

成果1: MOJ、RAJP、BAKC、RULE にて民法・民事訴訟法を体系的に理解し、運用できる中核人材が育成される。

指標:

- ・司法省 WG の活動を通じ、セミナー等で講師の役割を担える職員が 10 名程度養成される。

- ・司法省 WG 活動を通じ、セミナー等で活用できる普及用の資料が作成される。
- ・RAJPGW 活動を通じ、民事法理論を理解し、RAJP 傘下の各校において教官として民法・民事訴訟法を教えることができるとともに、その知識を裁判実務に適用し、裁判官その他の法曹人材への継続教育においても講師としての役割を担える人材が 20 名程度養成される。
- ・BAKCGW 活動を通じて、弁護士養成校にて講師を務めることのできる弁護士人材が 10 名程度養成される。
- ・RULEWG 活動を通じて、新民事法を理解した大学講師が 10 名程度養成され、学生に対し、新民事法に基づいた講義が実施される。

活動1: 民法・民事訴訟法に関する体系的な理解を促進するため、各機関毎の WG を設置し、毎週1回程度、それぞれの熟達度に応じて、日本人専門家による講義や実際の事例等に基づいた討議を行う。また、各 WG 合同で開催する JWG における発表準備を行う。

成果2: 各 WG メンバーが合同で参加する JWG にて、民法及び民事訴訟法に関する知識が共有され、実務上の問題に関する共通認識が形成されるとともに、WG メンバーのトレーナーとしての能力が向上する。

指標:

- ・JWG における発表の内容が適切な問題分析を踏まえたわかりやすいものとなる。
- ・質疑応答や議論の内容の質が向上する。(例えば、問題の所在を正しく理解したものとなる、法令の解釈においては、その困って立つ理論的背景によって結論が異なる場合もあることを踏まえたものとなる等)
- ・実務における法令の適用の問題点が共有される。(特定の条文の準用や類推適用によって解決可能なのか、法令の改正や新しい起草が必要なかが認識される等。)
- ・JWG 会合における協議内容及び協議結果をとりまとめた資料が作成される。

活動2: 事前に設定したテーマに基づき、JWG を3か月に1回程度の頻度で開催し、各 WG からの担当者が発表した内容に基づき、質疑応答・議論を行う。JWG での議論は議事録に取りまとめるとともに、発表資料と合わせて、定期出版物の形に整理して発行し広く共有する。

成果3: 司法省が内部・外部からの照会や質問及び、民事関連法令の起草・改正に対し、民法・民事訴訟法の適切な運用に必要な範囲で、回答・対応する体制及び能力が整備、育成される。

指標:

- ・司法省において、民事法運用支援のための照会・質問に対応する体制(部署や

チーム)が整備される。

- ・司法省内の対応チームにて、内外からの質問・照会に関し、回答案が作成される。
- ・問題分析能力・調査能力が向上し、質問者に対し、より精度の高い回答が提示される。
- ・司法省内検討チームにおいて、検討内容・回答結果等が記録として保管・集積される。

活動3: 司法省が、民法・民事訴訟法の運用や、他省庁の法令案および自省が起案・改正する法令案に関して、内部・外部から寄せられる質問に対して、対応体制を整備し、組織的に検討して回答する。その際、必要に応じて、論点を整理して回答案を作成したうえで、日本人専門家チームに照会する。質問及び回答については記録として保管・蓄積する。

成果4: 民法関連不動産登記共同省令が成立し、適切な運用のために必要な知識の普及が行われる。

指標:

- ・民法関連不動産登記共同省令が起草される。
- ・不動産登記のための書式やマニュアルが活用される。

活動4: 司法省・国土省共同コミッティにて民法関連不動産登記省令を起草するとともに、必要に応じ、その運用に必要なマニュアルや様式を作成する。また、地方登記官に対する普及セミナーを実施する。

4)プロジェクト実施上の留意点

- ・民事法の適切な運用を目指すために、それぞれの分野で将来の人材を育成し、新しい民事制度を運用していくための鍵となる4機関を実施機関、協力機関として設定している。しかしながら、これまでのJICAの支援における関与やリソース人材の能力レベル等は必ずしも一様ではなく、全体のレベルアップと連携強化を図りながらも、ある程度各機関のリソースの能力レベルに合わせたインプットが必要となるため、WGの活動内容については、講義や討論、法令・条文研究等柔軟に対応できるようにする。
- ・各WGメンバーが民事法を体系的に理解する重要性を認識し、主体的に活動に取り組むことが肝要であるため、主体的で活発な参加・活動状況を確保するために、定期的なメンバーの見直しを行うとともに、必要に応じてグループ間の連携や改編なども含めて、柔軟に対応する。
- ・各WGは、それぞれ、司法省職員、RSJP教官候補生、講師候補となりうる若手弁護士、

王立法律経済大学の教員を中心メンバーとして予定しているが、必要に応じ、司法省と共同で不動産登記に関する法令起草を担当している国土省職員、RAJP の他の学校の教官候補者、他の大学の教員などもメンバーまたはオブザーバーとして加える。また、活動が進むにつれて、各 WG 相互のメンバーの交流も検討する。

- ・各 WG を通じて民法・民事訴訟法に関する体系的理解を深め、JWG を通じて講師としての能力強化を図る。また、裁判実務や不動産登記実務などを管轄せず、実務上の問題意識を持つ機会の限られる司法省に関しては、実際の関連法令の運用及び照会対応支援、及び民法・民事訴訟法の実施に不可欠な不動産登記に関する共同省令の起草・普及支援を通じて、実務に即した民事法理解の促進を図り、もってプロジェクト目標の達成を図る。

(2) その他インパクト

将来、新しい法令の起草改正作業が必要となった場合に、本プロジェクトを通じて構築したネットワークを活用して、司法省職員が、裁判実務における経験や大学教授による理論的な研究の成果も取り入れ、立法作業を行うことが期待される。

正しく法令を適用した裁判例が蓄積されることにより、法令の解釈適用が統一され、予測可能性が向上するとともに、裁判外においても、私人・私企業間の紛争処理、もしくは紛争予防の基準として民事法理論が活用され、経済取引が迅速円滑に行われるようになり、外国投資参入の障壁が下がることが期待される。

5. 前提条件・外部条件 (リスク・コントロール)

(1) 事業実施のための前提

- ・4 機関の WG のための適切なメンバーが選出される。

(2) 成果達成のための外部条件

- ・他省庁法令案チェック機能等の司法省の役割が大幅に変更されない。

(3) プロジェクト目標達成のための外部条件

- ・育成した中核人材が活用され、各機関において講師として講義する機会が与えられる。

(4) 上位目標達成のための外部条件

- ・カンボジア民事法体制に関し、重大な変更がなされない。

6. 評価結果

本事業は、カンボジア国の開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、また計画の適切性が認められることから、実施の意義は高い。

7. 過去の類似案件の教訓と本事業への活用

(1) カンボジア法制度整備プロジェクトフェーズ3 (2008.4~2012.3)

- ア. これまでの12年にわたる支援を通じて、カンボジア側の主体性を高める取り組みは漸進的ながら着実に進展してきた。本プロジェクトにおいても、司法省をはじめとするカンボジア側実施機関のオーナーシップを尊重する枠組みとする。
- イ. 終了時評価では、次世代人材の継続的な育成による人材の底上げを図ること、民事法に関する体系的な理解を促進すること、及び民事法制度の構築のために必要な関連法・制度を整備すること、の必要性が確認された。また、理論が複雑で条文数の多い民法を体系的に理解するには、人数をある程度絞り、継続的なインプットを行う必要がある。このため、本プロジェクトにおいては、民法・民事訴訟法ほか民事関連法令の適切な運用を担う中核人材を、主要な司法関係機関内に育成し、これら人材による自立発展的な国内の人材育成が可能となるための基盤をつくる。
- ウ. 具体的な実施方法として、国内支援委員会等によるプロジェクト国内支援体制や、短期専門家派遣による現地セミナーの実施、JICA Net を活用したセミナーや本邦研修の活用など、多様な支援メニューを最大限効果的に組み合わせる支援形態は有効であったことから、本プロジェクトにおいても可能な限り継承する。

(2) カンボジア裁判官・検察官養成校民事教育改善プロジェクトフェーズ2 (2008.4~2012.3)

少数の若手人材（教官候補生）を対象を絞って人材育成を行ったことが、効果的・効率的な人材育成につながったことから、本プロジェクトにおいても、将来の活用と波及効果を見据え、意欲があり、思考に柔軟性のある若手裁判官である教官候補生をカウンターパートの一部として事業を実施していくこととする。

(3) ラオス法律人材育成強化プロジェクト (2010年7月~2014年6月)

複数の機関を実施機関として行う協力であり、それらの機関の調整を行うための仕組みとして Joint Coordination Committee (JCC) を設置し、定期的な事業進捗に関する情報共有と方針確認を行いながら進めている。同様の仕組みは組

織として当該中核人材を将来的に活用していくことが期待される各機関がプロジェクトの成果、進捗状況を把握し、必要な協力を行う上で有効であり、本プロジェクトにおいても導入する予定。

8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

4. (1)のとおり。

(2) 今後の評価計画

事業開始 6 ヶ月以内 ベースライン調査

事業中間時点 中間レビュー

事業終了 6 ヶ月前 終了時評価

事業終了 3 年後 事後評価

以 上

第1章 詳細計画策定調査の概要

1-1 派遣の背景

カンボジアでは、かつてフランス民法の影響をうけた旧民法が存在したが、ポル・ポト政権下で事実上廃止されて以降、社会生活関係の法律を体系的に定めた基本法が存在せず、相続や一部の契約等の重要な制度に関し法令がない状態となっただけでなく、多くの知識人が虐殺された結果、内戦終了時には生き残った法律家は一桁と言われていた。

JICA は、内戦終結後のカンボジアの経済社会開発の基本方針に則り、グッドガバナンスに対する支援の一環として、1999年からカンボジアに対する法整備支援を開始し、民法・民事訴訟法の起草および立法化支援、付属法令の起草支援、裁判官・検察官養成校に対する民事教育改善支援、弁護士会、弁護士養成校に対する民事実務及び民事教育改善支援等、民事法分野に対する包括的な支援を行ってきた。

起草支援にあたっては、カンボジア側の起草ワーキンググループと日本側民法作業部会のメンバー及び長期専門家らが時間をかけて討議を繰り返しながら、日本の現行民法やカンボジアの旧民法・現行民事法令の他、フランス民法やドイツ民法、さらに国際物品売買条約等の国際的動向も参考にしつつ、カンボジア側・日本側の共同作業により一条毎に検討し、これまでクメール語になかった新しい概念を表現するための法律用語の確定等の作業も行っていた。その結果、民事訴訟法は2006年7月に公布され、2007年7月に施行され、民法は、2007年12月に公布され、2008年12月に施行された（2011年12月に運用が開始された）。

しかし、新しい民法、民事訴訟法で使用されている概念には、法律家や司法省職員にとっても馴染みのないものが含まれており、また、民法は条文数も多いため、普及活動には時間を要することから、付属法令の起草・立法と新法の普及のための更なる協力について要請があり、関連法令起草の軸足をカンボジア側に移し、司法省が民法・民事訴訟法が適切に運用されるために必要な施策をとれるようにすることを主眼とし、「法制度整備プロジェクト（フェーズ3）」（以下、「司法省プロジェクト」）を2008年4月から4年間の期間で開始し、現在実施中である。

さらに、国内において両法が適切に運用されるためには両法を理解する法曹人材を養成する必要があることから、2005年11月より2008年3月まで王立裁判官・検察官養成校（RSJP）において、「裁判官・検察官養成校民事教育改善プロジェクト」を実施した。同プロジェクトでは、RSJPにおけるカリキュラム策定・改訂、教材作成・改訂、教官の能力向上に取り組み、カリキュラムや教材が揃わないまま講義が進められていたプロジェクト開始前と比較すると、カリキュラムが策定され、教材が一部作成され、同校において民事教育が行われる土台が構築された。

しかしながら、1990年代前半までの内戦と社会的混乱の影響により、カンボジア国では法曹人材が圧倒的に不足している状況であり、同校においても教官不足が大きな課題であった。今後、持続的に同校において民事教育が行われるためには、教官候補生養

成及び教材作成により、学校運営の自立発展性を高める必要があることが終了時評価において課題として挙げられた。このような中、これまで同校において民事教育改善に取り組んできた日本に対し、更なる協力の継続について要請があり、RSJP が自立的に民事教育を実施できるようになることを目指し、2008年4月から4年間の期間で、「裁判官・検察官養成校民事教育改善プロジェクト（フェーズ2）」（以下、「RSJP プロジェクト」）を開始した。

「司法省プロジェクト」および「RSJP プロジェクト」の両プロジェクトは、2012年3月で終了するが、今後、民法・民事訴訟法が適切に運用され、根付いていくためには、法律家や司法省の職員、更には大学で教鞭を取る教授などの間に、民法・民事訴訟法に関する体系的な理解が定着することが不可欠である。以上の認識に基づき、カンボジア政府はわが国に本件支援を要請した。

本調査では、要請案件内容に関する情報収集とともに、現地調査を行ってカンボジア側関係機関とプロジェクトの詳細活動計画策定及び合意文書である討議議事録（R/D）締結に向けた協議を行った。

1-2 調査団派遣の目的

- (1) 案件要請内容を確認する。
- (2) 関係各機関関係者とプロジェクト概要（目標、投入等）及び実施体制について協議する。
- (3) R/D 案、プロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix : PDM）案、活動計画（Plan of Operations : PO）案を提示し、カンボジアとして合意・締結作業を進める旨の協議議事録（Minutes of Meeting : M/M）を締結する。

1-3 調査団構成

- | | | |
|------------|-------|------------------------|
| (1) 総括 | 田中 資記 | JICA 産業開発・公共政策部次長 |
| (2) 法曹養成支援 | 松原 禎夫 | 法務省法務総合研究所国際協力部教官 |
| (3) 法整備支援 | 磯井 美葉 | JICA 国際協力客員専門員 |
| (4) 協力企画 | 金田 雅之 | JICA 産業開発・公共政策部法・司法課職員 |
| (5) 通訳 | 天川 芳恵 | JICE |

※ 法務省法務総合研究所より、上坂教官及び石原専門官がオブザーバーとして参加。

1-4 調査日程

附属資料1. のとおり

1-5 主要面談者

附属資料2. のとおり

第2章 詳細計画策定調査の結果

2-1 案件概要

2-1-1 枠組み及びターゲットグループ

これまでのカンボジアにおける法整備支援を通じて、民法・民事訴訟法及び民事関連法令が整備され、一定程度の能力を備えた人材（司法省職員及び法曹）が育成されてきた。また、これまでの協力を通じて、カンボジア側による主体的な実施も、徐々にではあるが根付いてきた。本新規プロジェクトでは、この支援姿勢を継承し、これまでの成果を踏まえて、民法・民事訴訟法の適切な運用を図るために必要となる、民法・民事訴訟法の体系的理解を深めた「中核人材」を、カンボジア司法を支える主要な4機関（司法省（MOJ）、王立司法学院（RAJP）、弁護士会（BAKC）、王立法律経済大学（RULE））において育成するとともに、これらの中核人材がそれぞれの機関において講師等として、その他関係者に対し広く民法・民事訴訟法の知識及び考え方を普及することを目指す。具体的には、プロジェクトを構成する4機関において、それぞれワーキンググループ（WG）を組成し、WGにて特定のテーマの論点や法文の解釈について発表・議論することを通じて、民事法の体系的な理解を深めることにより、人材育成・能力強化を図るとともに、司法省に対しては、一部民事関連法令の起草・運用支援及び他省庁等からの民事法関連照会対応に関する支援を通じて、司法省としての対応機能強化を行う。

また、各機関のWGについては、各機関の民法・民事訴訟法に関する理解やこれまでのプロジェクトとの関わりの濃淡があることを踏まえて、それぞれのWGの目指すところも多少異なることを想定している。

なお、全WGが合同でそれぞれの活動の成果を発表・共有するジョイントワーキンググループ（JWG）も組織して、知識共有・向上を促すことを予定している。

2-1-2 上位目標

カンボジアの司法関係者および行政機関職員が民法、民事訴訟法及び関連法令を適切に解釈、運用するとともに、将来自立的、持続的に現行法の運用及び新法の起草を行えるようになる。

2-1-3 プロジェクト目標

司法省職員及び法曹の、民事法に関する体系的理解が深まり、その適切な解釈・自立的な運用ができる能力が強化される。

2-1-4 成果

成果1：MOJ、RAJP、BAKC、RULEにて民法・民事訴訟法を体系的に理解し、運用できる中核人材が育成される。

成果 2 : 各 WG メンバーが合同で参加するジョイントワーキンググループ (JWG) にて、民法及び民事訴訟法に関する知識が共有され、実務上の問題に関する共通認識が形成されるとともに、WG メンバーのトレーナーとしての能力が向上する。

成果 3 : 司法省が内部・外部からの照会や質問及び、民事関連法令の起草・改正に対し、民法・民事訴訟法の適切な運用に必要な範囲で、回答・対応する体制及び能力が整備、育成される。

成果 4 : 民法関連不動産登記共同省令が成立し、適切な運用のために必要な知識の普及が行われる。

2-1-5 投入 (インプット)

(1) 日本側

- ・ 長期専門家派遣 【240M/M】 (12M/M×4 名×5 年)
 - ① チーフアドバイザー／人材養成 (民事法)
 - ② 人材養成 (民事法理論)
 - ③ 人材養成 (民事法実務)
 - ④ 不動産登記共同省令起草支援/業務調整 (当初 2 年間)
- ・ 短期専門家派遣
- ・ 研修員受け入れ

(2) カンボジア国側

- ・ 施設提供 (プロジェクトオフィス、WG 会場等)
- ・ カウンターパート配置 (4 機関各 10~20 名、計約 50 名)

2-1-6 プロジェクト実施体制

関係 4 機関と協議の上、以下のとおりプロジェクト責任者について合意を形成するとともに、ワーキンググループ活動実施に関しては、附属資料 3. ミニッツ中の ANNEX3 の実施体制図 (案) に基づき、合意を形成した。

(1) プロジェクト責任者

- ・ Project Director (プロジェクトディレクター) : 司法省大臣
- ・ Project Managers (プロジェクトマネージャー) : 司法省次官、RAJP 学院長

(2) 合同調整委員会 (Joint Coordinating Committee : JCC)

プロジェクトの進捗報告と活動計画の確認・共有・承認を行うことを目的に、関係 4 機関、JICA の代表をメンバーとした JCC を、年に 1 回程度の頻度で開催する。

2-2 関係機関との協議結果概要

カンボジア政府から要請のあった「カンボジア民法・民事訴訟法普及プロジェクト」

に関する具体的な内容に関し、「司法省プロジェクト」および「RSJP プロジェクト」の終了時評価時（2011年8月から9月）における協議の結果を踏まえ、4関係機関（MOJ、RAJP、BAKC、RULE）とのプロジェクト実施に向け、各機関とプロジェクトの詳細活動計画について協議を行い、合意を形成して、その内容をミニッツ（附属資料3）としてとりまとめ、司法省大臣と署名した。

2-2-1 司法省との協議

「司法省プロジェクト」に関する終了時評価実施時に司法省から寄せられた法令起草や、他省庁起草の法案に関する照会に対する日本側による助言・指導を継続してほしい旨の要望に対して、民法適用後の司法省としての人材育成・機能強化の観点から、WG及びJWG活動に加えて、司法省による民事関連法令運用・起草・改正等に適切に対応する体制整備・能力向上を支援する成果・活動及び、民法に関連する不動産登記共同省令の継続支援のための成果・活動を設定することとした。

2-2-2 王立司法学院（RAJP）との協議

RAJPにおいては、王立裁判官・検察官養成校（RSJP）以外のRAJP傘下の3つの学校（執行官養成校、書記官養成校、公証人養成校）についても、現場での実務を担う人材の育成も急務であるという理由から、ワーキンググループ参加者に含めることとした。ただし、RSJP関係者と他の学校関係者では、民法に関する理解度の差異が大きいと想定されることから、RSJP以外の関係者は参加希望者の民法への理解度を踏まえて選定することとした。

また、JWGでの成果品として作成を計画しているジャーナルなどをはじめ、各WGの成果品についても、RAJPの研究センターでとりまとめて発行したい意向が述べられたが、この点については、他機関とも確認し、合意を形成した上で対応する必要がある旨説明し、理解を得た。ただし、他のWGの成果を同センターで活用すること自体は、その成果の普及という観点からも望ましいものであるため、活動に盛り込むこととした。

2-2-3 弁護士会（BAKC）との協議

新規プロジェクトの活動内容、実施体制等について弁護士会長等BAKCの主要関係者に対して説明を行った。BAKC WGの活動実施に際しては、メンバーの新民法・民事訴訟法を自主的に学ぼうという意欲が重要であることを説明するとともに、WGメンバーの選定に際しては、中核人材となりうる能力と基礎知識を習得している弁護士として、2010年まで実施していた「弁護士会司法支援プロジェクト」のWGメンバーであった弁護士も含めてほしい旨申し入れを行い、了承を得た。今後メンバーを募集することになるが、10名をやや超えるメンバーとなる見込みとの見通しが弁護士会長からは示された。

また WG の成果品としては、弁護士養成校の学生や弁護士会メンバーに広く民法・民事訴訟法を普及するための資料や印刷物が望ましいとの意見があり、その作成作業を活動の中に盛り込むことで合意した。

2-2-4 王立法律経済大学 (RULE)

新規プロジェクトの活動内容、実施体制等について学長に対して説明を行うとともに、WG メンバー候補となる 15 名以上の民事法担当講師とも面談し、想定している WG 活動について詳細を説明した。カンボジアにおける大学講師は担当授業数に応じた出来高払いであるため、多くの授業を受け持っており、金銭的な対価の得られない WG 活動への参加については、どの程度前向きな反応が得られるか不透明であったものの、その場で 6 名ほどの講師から積極的に参加したいとの申し出があり、他の 3 機関同様、RULE ワーキンググループについても結成が可能となる見通しが立った。

なお、今後の具体的な内容については、JCC への出席も含めて、法学部長が窓口となる予定であるとのことであった。

2-2-5 ワーキンググループ (WG) 及びジョイントワーキンググループ (JWG) について

上述のとおり、RAJP に関しては、執行官や書記官、公証人なども必要に応じてメンバーに含めることを可能とするとともに、BAKC 及び RULE との協議では、WG メンバーの候補となる一同と面談することができ、参加者から WG への参加に前向きな反応が得られたことから、自発的な関与が期待できるものと思われる。

	WG メンバー	成果品	WG 実施方法
(1) <u>司法省</u> <u>ワーキン</u> <u>ググルー</u> <u>プ</u>	現在実施中の民法勉強会参加メンバーや起草班メンバーから今後の中核となる若手職員を含むメンバーを選定してもらう。大臣令 (Prakas) により任命される。	地方自治体の職員、地方のリーガルサービスセンター職員等に対して実施される普及セミナーで活用可能な普及用資料を作成する。	当初は日本人専門家による講義を基調としつつ、レベルに応じ発表やディスカッションも加えていく。特に条文理解から民事法制度の趣旨・体系の理解へとマインドセットを変更することを目指す。
(2) <u>王立司</u> <u>法学院ワ</u> <u>ーキン</u> <u>ググルー</u> <u>プ</u>	王立裁判官・検察官養成校 (RSJP) の教官候補生 (裁判官) のみならず、先方の要望により、書記官、執行官、公証人学校の教官候補生もメンバーに一部含めることとした。	JWG 会合の結果を受け、ジャーナル編集を実質的に担当してもらう。そのほか、実際に活動を進めていく中で、メンバーの意見により、必要なもの、有効なものを作成する。	テーマに関連する具体的な事例を用いた発表・ディスカッションを通じて、適正な法律条文解釈・運用を学ぶ。また、法令の解釈には場合によって複数の結論がありうることを認識してもらう。

(3) 弁護士 会ワーキ ンググル ープ	2010 年まで実施していた JICA プロジェクトのカウンターパートを含め、主体的に関与してもらえる弁護士を 10 名あまりを選定することになる見込み。	WG メンバー以外の弁護士会員向け普及用資料、弁護士養成校での教育に活用可能な普及用資料を作成する。	WG メンバーの民事法理解度を確認した上で決めるが、当初は日本人専門家による講義も含めることが想定される。
(4) 王立法 律経済大 学ワーキ ンググル ープ	民法等を担当する常勤大学講師約 6 名が既に参加の意思を表明しており、全体で 10 名程度になることを想定。可能ならば他大学の教員の参加も検討する。	WG メンバーの関心や力量に 応じて、追って設定する。 (民事法の比較研究のよう な形や大学の民法講義で活 用できる簡単な資料なども 可能性として考えられる。)	WG メンバーの新民法理解度にもよるが、実質的には日本人専門家による講義に近い形でのインプットを中心とした形を想定。

3～4 か月に一度開催する予定の JWG については、WG メンバー以外の関係者も参加し、各 WG からの発表・ディスカッションを行うとともに、場合によっては当該テーマに合わせて日本人短期専門家からの講義(セミナー)を行うことで、知識の普及を補完する。

2-3 案件実施に向けての今後の対応

(1) MOJ と RAJP、BAKC、RULE との間での合意文書署名

調査団と司法省とで署名したミニッツの内容に基づいて、カンボジア側各機関のプロジェクトへの関与を明確にし、WG 活動の実施に係る詳細を規定するために、カンボジア側全関係機関間で別途合意文書 Memorandum of Understanding (MOU) を取り交わすこととした。

(2) R/D 署名

カンボジア側及び日本側負担事項を明記した合意文書 (R/D) を JICA と司法省の間で取り交わす。

(3) ワーキンググループメンバー選定

プロジェクト開始までに、関係 4 機関は、専門家等とも相談の上、それぞれの WG メンバーを選定した上で、JICA 及び司法省に通知する。

2-4 まとめ

(1) 要望調査と当時の状況

本件は 2010 年の要望調査において司法省から出された要望を受けて実施したものであるが、要望調査に先だって、日本側関係者においても、カンボジアに対する支援の継続について検討されてきた。

当時、法制度整備プロジェクト(フェーズ 3)のカウンターパートである司法省において、関連法令の起草を担っていた若手職員らの多くは、民法、民事訴訟法についての

基礎的理解が十分ではなかった。また、裁判官・検察官養成校民事教育改善プロジェクト（フェーズ2）においては、教官候補生が育ちつつあり、学校での講義や模擬裁判の実施においても、教官候補生が活躍するようになってきていた一方、現役若手裁判官でもある教官候補生や、継続教育に参加する現役裁判官は、民法について十分理解しているとは言えず、かつ、彼らの質問などから垣間見られる現場の民事訴訟法の運用も、まだまだ不十分なものであった。

また、2010年6月に終了した弁護士会司法支援プロジェクトにおいても、弁護士の間で民法・民事訴訟法の理解が広まったとは言えない状況であった。

これらのカウンターパートのうち、特に司法省では、フェーズ3に入って、関連法令を日本側が起草を主導するのではなく、司法省の起草班で起草し、日本側がアドバイスするという方向に切り替えていたが、実際の起草作業を担うこととなった若手職員は、両法についてのきちんとしたトレーニングを受ける機会が少なく、また、業務において実務上の具体的な問題に触れる機会も少ないまま、いきなり関連法令の起草を担当していたため、各条文の細かい表現には目が行く一方で、民法や民事訴訟法の制度の意義や目的、機能、民法がどういう構造になっていて、相互の条文にどのような関連があるかについては、ほとんど理解できておらず、関連法令の起草作業の進捗もはかばかしくなかった。

このため、民法、民事訴訟法について、制度趣旨や具体的な事例での適用、また、実務上重要な条文と必ずしも使用頻度の高くない条文の区別など、より立体的な理解が得られるような支援をすべきであると考えられた。

日本側関係者の間でも、当時、カンボジアに対してこのまま起草支援を続けていても、将来カンボジアが自立的に法制度を運用し、構築していけるようになることは期待できないのではないかと、カンボジアの法曹が自分たちで民法・民事訴訟法について研究し、考え、カンボジア独自の法理論を構築していくための支援をすべきではないかと、研究機関の設立を支援すべきではないかといった意見があった。

このような問題意識は、カンボジアにおいても、司法省次官など関係者に共通しており、要望調査では、民法・民事訴訟法及び関連法令の法曹および市民への普及活動、関連法令の起草とともに、研究教育機関の設立、職員のトレーニングに対する支援が要請された。

（2）人材養成を重点とした支援

そこで、日本側も、上記の問題意識にたって、これらの要請のうち、司法省職員のトレーニングに重点をおくとともに、法曹への普及、将来の自立的運用をめざす意図で、裁判官等（RSJP 教官候補生等）と弁護士をも対象に含めることとした。さらに、大学教員も対象とすることによって、法曹や司法省職員の供給源であり、将来的には研究機能も担うことが期待される大学において、民事教育の改善が図られることを期待している。

ただし、研究教育機関の設立については、カンボジア政府の決定や予算措置等、相当のオーナーシップが求められるところ、その現実的な見込みが不透明であったこと、機関の設立支援では、受け皿づくりに重点が置かれ、中身の支援がおろそかになりがちであるとの懸念から、正面から支援はせず、まずは、今後そのような研究教育機関において、研究や教育に従事できるような能力のある中核人材を、組織横断的に育成することを優先することとし、要請元である司法省にも了承を得た。

(3) 起草支援に対する考え方

一方、起草支援に関しては、やはり上記の問題意識に立って、限定的に行うものとし、現在支援している民法関連の不動産登記共同省令のほかは、司法省が必要に応じて日本側に照会する場合に、カンボジア側において、事前に必要な情報収集や一定程度の問題点の分析をしてもらった上で、アドバイスを提供するにとどめることとした。

すなわち、関連法令の起草には、カンボジア側の政策的決定が大きなポイントになるものが増えてきており（たとえば、フェーズ3で支援中の執行官法や供託法は、公務員の地位や裁判所の位置づけに関するカンボジア側の政策を前提とすることから、起草作業が一時停止している状況であった）、それらの関連法令について、これまでのように日本人専門家が起草班会合に同席して支援することは効率的でなく、むしろ、民法・民事訴訟法の体系的な理解を支援することで、将来的にカンボジアが自分たちで起草作業ができるようになることを目指す方が、一見遠回りのように見えても、実は近道であると思われる。日本側のリソースも限られていることから、それを振り向ける重点として、民法や民事訴訟法の理論に関する人材養成がより優先すべきであると考えられる。

同時に、アドバイス提供にあたって、カンボジア側に事前の情報収集や問題分析を求めることで、こういった情報収集や問題分析の能力を高めてもらうことも意図している。

なお、不動産登記共同省令に関しては、現在も起草支援を実施しているが、2011年12月の民法適用をふまえ、緊急性が高いこと、起草支援を通じた専門家の指導により、司法省及び国土省の担当メンバーが民法の中の不動産登記に関連する制度について理解を深めつつあり、特に民法の理解向上にも効果が大きいと考えられることから、フェーズ3と同様の支援を、時期を限定して継続することとした。

(4) 司法省 WG の活動について

このプロジェクトは、関係各機関に中核人材を養成することを目的としたプロジェクトであり、特に司法省の直接的な日常業務からは少し離れた活動を行うこととなる。司法省では、現在も各種法令の起草や普及活動の必要性があり、特に民法の適用開始により、問い合わせに対する対応や一層の普及活動も求められ、職員がさらに多忙になることも予想される。

そもそも、上記のとおり、このプロジェクトによって民法の全体的な理解を得ることは、司法省の日常業務にとって必要不可欠な前提であり、はじめのうちは直接的な効果

が実感できなくても、理解が進むにつれて、効果を実感してもらえらることと信じているが、特に司法省職員については、活動に参加するモチベーションの維持には配慮する必要がある。

そこで、司法省 WG の活動にあたっては、テーマの選定などに工夫するとともに、普及活動に役立つマテリアルの作成など、活動の成果をわかりやすくする工夫が必要であるとする。

なお、フェーズ3において、中間レビュー後に日本人専門家によるトレーナーズトレーニング (TOT) を導入し、また、起草支援を通じて日本人専門家の根気強いインプットも行われ、2010 年当時と比較すると、職員の民法・民事訴訟法に対する理解も、一部の分野（物権、法人制度や TOT で扱った分野など）に関しては大きく向上していると言える。

(5) RAJP WG の活動について

RSJP 教官候補生は、総じて知識の獲得に対するモチベーションも高く、民法についても、フェーズ2後半の WG 活動において日本人専門家の講義を受け、基礎的な理解はできていると考えられる。民事訴訟法についても、裁判官としての日常業務に必要不可欠なものであり、今後は、法令と矛盾せず、かつカンボジアの実情に合った運用基準を作っていく役割を担うことが期待される。

また執行官養成校、書記官養成校、公証人養成校からも、希望するメンバーに WG に参加してもらうこととした。これらの学校においても、民法・民事訴訟法の講義そのものは、RSJP 教官候補生が中心となって担っていくものと思われるが、一方で、各校に民法・民事訴訟法の基本を理解し、それぞれの職務に応じたカリキュラム策定を行える人材が配置されることは、現場の実務の向上に効果的である。

WG では、法令の解釈では、結論が分かれ、正解がない場合もありうることを理解してもらい、そのような論点や具体的な事例について、メンバー間で議論するなどして、裁判官等として必要な法令解釈の能力を高めていってもらうと同時に、そのような踏み込んだ議論、検討の結果を、エッセイやジャーナルなどの形にまとめてもらえるように考えている。

(6) 弁護士 WG の活動について

弁護士は、2010 年 6 月まで、司法支援プロジェクトで支援してきたが、長期専門家から継続的なトレーニングを受ける機会のあった民事実務改善ワーキンググループのメンバーほか、一部の弁護士と、あまり研修などを受ける機会のなかった弁護士の間で、能力の差が大きい。新しいプロジェクトでは、上記民事実務改善ワーキンググループのメンバーを中心に、民法・民事訴訟法の理解を深めてもらい、中核人材となってもらうことを期待しているが、一方で、彼らのモチベーション維持のためにも、また、活動の持続性を確保するためにも、個々のメンバーだけでなく、弁護士会としてのメリットも感じてもらえるような配慮が必要であり、重要なテーマについては、活動の成果を文書

にし、弁護士会報などで共有してもらおうなど、あまり大きな労力をかけず、かつ成果を広く共有できるような工夫ができるとよいと考える。

(7) 大学WGの活動について

大学については、これまで支援の直接の対象とはしてこなかったため、教員の知識レベルは未知数である面もあるが、今回の調査で会った王立法律経済大学のメンバーには、知識を習得したいという強い意欲が感じられた。王立法律経済大学は、名古屋大学と協力して日本法センターを設けており、そちらの活動とも連携し、高い日本語の能力を身に着けた学生にも可能なかぎり参加してもらうことが望ましい。

また、王立法律経済大学のみならず、他の私立大学法学部の教員についても、希望のあるものは参加を認めることについて、学長及びリーダー格のメンバーの了解を得ているので、有望な人材がいれば状況に応じて加え、より支援の成果が広まるようにしたい。

附属資料

1. 調査日程
2. 主要面談者一覧
3. 詳細計画策定調査協議議事録（ミニッツ）
4. PDM 案（和文）
5. PO 案（和文）

1. カンボジア日程

日にち	項目	備考
10/19（水）	プノンペン到着	
10/20（木）	8:00～10:00 JICA 事務所との打合せ	新規案件、調査方針等に係る事務所の意向確認ほか
	10:30～ MOJ 専門家との打合せ	金武・原田両専門家は 11 時から合流
	12:00～13:30 ソピア次官との昼食会	活動内容、実施体制等新規案件概要の説明及び意見交換
	14:00～ RSJP 専門家との打合せ	RSJP 専門家との新規案件にかかる意見交換。
	MOJ 専門家との個別協議	JICA 本部と専門家との個別協議 松原団員は RSJP 専門家と本邦研修にかかる打ち合わせ
10/21（金）	AM 民法 TOT 視察	
	14:00～ RAJP との協議	活動内容、実施体制等新規案件概要説明および意見交換
10/22（土）	資料整理	
	14:00～17:00 RULE 日本法センター発表会	
10/23（日）	資料整理	
10/24（月）	8:00 MOJ ソピア次官との協議	新規案件に係る協議、MM 協議
	9:30～11:00 弁護士会との協議	活動内容、実施体制等新規案件概要説明および意見交換、MM 協議
	14:30 大使館中間報告	新規案件概要説明・調査進捗報告
	16:00 RULE 学長との協議	活動内容、実施体制等新規案件概要説明および意見交換、MM 協議
10/25（火）	9:00～ RAJP との協議	MM 協議（MM 案）。RAJP との MM 署名。
	RAJP との昼食会	
	14:30～15:30 ODA TF	調査団から磯井団員が出席。
	16:00～17:30 専門家との個別協議	
	17:00～17:30 ブンホン次官補との協議	金田団員対応
10/26（水）	9:30～14:30 専門家との打合せ	新規案件にかかる打ち合わせ（途中 1 時間昼食休憩）
	15:00～16:30 RULE との協議	活動内容、実施体制等新規案件概要説明および意見交換（WG メンバー候補となりうる民法担当教員同席。）
10/27（木）	11:30～司法大臣とのMM署名	MM 署名
	14:15～RULE との協議	学長への MM 署名に関する説明
	14:30～法司法分野ドナー会議	磯井団員出席
	15:00 司法改革評議会訪問	新規案件概要説明
	<田中団長プノンペン発>	
10/28（金）	9:00 RAJP との協議	事務局長への MM 署名に関する説明
	14:00 事務所報告	
	プノンペン発	

※ソティアビ次官は、全日程海外出張等で不在。事前に事務所を通じて意見聴取。

※RAJP マネジメントは、26日以降海外出張のため不在。

※ソピア次官は、25日～27日地方出張のため不在。

終了時評価調査主要面談者一覧

(1) 司法省

H.E. Ang Vong Vathana	大臣
H.E. Hy Sophea	次官 (立法担当)
H.E. Bun Honn	次官補 (刑事担当)

(2) 王立司法学院 (RAJP)

H.E. Chhorn Proloeung	RAJP 学院長代行
H.E. Thong Chenda	RAJP 副学院長
H.E. Koeut Sekano	RAJP 事務局長
Mr. Sum Sokhamphou	RSJP 学院長補佐 / 国際関係部長
Mr. Tanheang Davann	Royal School of Notary 校長

(3) 弁護士会 (BAKC)

Mr. Chiv Songhak	会長
スン・エイ・サー	弁護士会事務局長
H.E. Yim Sary	リーガルクリニック長
アン・ユン・トン	弁護士養成校校長
アン・ワン・チョーン	弁護士養成校事務局長

(4) 王立法律経済大学 (RULE)

H.E. Yuok Ngoy	大学総長
Mr. Luy Channa	大学副総長
Ms. Sok Yan	法学部長
Mr. Kim Saven	国際関係室長

(5) その他主要カンボジア側関係者

H.E. You Bunleng	控訴裁判所所長
H.E. SUY Mong Leang	司法改革評議会事務総長

(6) 現地専門家

【法制度整備プロジェクト (フェーズ3)】

金武 絵美子	専門家
原田 政佳	専門家
田宮 彩子	専門家

【裁判官・検察官養成校民事教育改善プロジェクト (フェーズ2)】

西村 恵三子	専門家
--------	-----

岡本 陽平
森田 隆

専門家
業務調整員

(7) 在カンボジア日本大使館

黒木 雅文
松尾 秀明
森 伸雄

大使
参事官
二等書記官

(8) JICA カンボジア事務所

鈴木 康次郎
小林 雪治
灘本 智子
Mr. Phok Phira

所長
次長
企画調査員
現地職員

(9) ドナー関係者

【DANIDA】

Mr. Michael ENGQUIST

Human Rights and Good Governance Advisor

【Australia Embassy & AusAID】

Ms. Jennifer Lean

First Secretary, Development Cooperation, Australian Government

Mr. David Moor

Australian Team Leader, CCJAP

Mr. Ky Bunnal

CCJAP チーム副リーダー

Mr. Yan Sokha

National Advisor, MOJ 職員、CCJAP 担当

【Avocats Sans Frontieres】

Ms. Celine Trublin

Chief, Cambodia Office

Mr. Nay Sinek

Principal Coordinator, Judicial Aid Project

【USAid】

Ms. Shally Prasad

Director, Office of Democracy and Governance

Ms. April O'Neill

Democracy Officer

Mr. Seng Rethy

Rule of Law Specialist、カンボジア弁護士

**MINUTES OF MEETINGS
BETWEEN
THE JAPANESE DETAILED PLANNING SURVEY TEAM AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE ROYAL GOVERNMENT OF
CAMBODIA
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE LEGAL AND JUDICIAL DEVELOPMENT PROJECT (PHASE 4)**

The Japanese Detailed Planning Survey Team (hereinafter referred to as “the Team”) organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”), headed by Mr. Motonori Tanaka, Deputy Director General, Industrial Development and Public Policy Department of JICA, visited the Kingdom of Cambodia from 19th October to 28th October 2011, in order to assess the feasibility of the proposed project framework as well as to clarify the background, concept and the scope of the project.

During its stay in the Kingdom of Cambodia, the Team and the Cambodian authorities concerned (hereinafter referred to as “the Cambodian side”) had a series of discussions and worked out the details of the project.

As a result of the study and discussions, the Team and the Cambodian side reached common understandings concerning the matters referred to in the documents attached hereto.

Phnom Penh, 27th October, 2011

田中 資 記

Mr. Motonori Tanaka
Deputy Director General
Industrial Development and
Public Policy Department
Japan International Cooperation Agency,
Japan

H.E. Ang Vong Vathana

H.E. Ang Vong Vathana
Minister of Justice
Kingdom of Cambodia

st

ATTACHED DOCUMENT

I. Basic framework of the Project and the Results of Detailed Planning Survey

The Team and the Cambodian side shared the common view on the basic framework, scope and details of the Project as below. Both sides also recognized the draft version of the Record of Discussions (hereinafter referred to as “Draft R/D”) as attached in Annex 4 hereto that will be finalized by the time of commencement of the Project.

1. Project Title

The Legal and Judicial Development Project (Phase 4)

2. Project Purpose

Both sides agreed that the capacity development of the core young personnel is essential in anticipation of the application of the Civil Code.

Based on the outcomes of the previous cooperation, to deepen comprehensive understanding of the legal professionals including lecturers at university on the Civil Code (hereinafter referred to as CC) and the Code of Civil Procedure (hereinafter referred to as CCP) and to enhance the capacity of the MOJ officials are indispensable for their proper implementation.

Thus, the Project Purpose is set as below;

“Core members of the MOJ officials, the legal professionals and the lecturers at university enhance the comprehensive understanding of the CC and the CCP, in order to implement these laws properly and independently and to disseminate them widely.”

3. Outputs of the Project

- (1) The capacity of the core people of each related organizations; MOJ, RAJP, BAKC, RULE for understanding and implementing the CC and the CCP properly, are developed through the Working Group (hereinafter referred to as “WG”) activities
- (2) Through the presentations and discussions in Joint Working Group (hereinafter referred to as “JWG”), the knowledge concerning the CC and the CCP and perceptions on practical issues are shared among the members, as well as the capacity as trainers of presenters are enhanced. The results of the discussions in JWG sessions are compiled as materials.
- (3) The Capacity of the MOJ to correspond appropriately to the inquiries on the CC and the CCP both from the internal staffs and other ministries to draft and revise the

laws and regulations related to the civil matters is enhanced.

- (4) Inter-ministerial Prakas on Immovable Registration pertaining to the CC is drafted, and the knowledge necessary for its proper implementation is disseminated.

4. Details of the Project

Refer Tentative Project Design Matrix in ANNEX 1. The both sides understand that the attached PDM is tentative and further review and revision will be made as necessary in the early stage of the Project implementation upon mutual agreement.

5. Administration of the Project

As a result of the discussions, both sides agreed on the Administration of the Project proposed below. The Ministry of Justice (hereinafter referred to as “MOJ”) is the responsible organization of the Project. MOJ coordinates with the other relevant institutions; the Royal Academy for Judicial Professions (hereinafter referred to as “RAJP”) / Royal School for Judges and Prosecutors (hereinafter referred to as “RSJP”), the Bar Association of Kingdom of Cambodia (hereinafter referred to as “BAKC”), and the Royal University of Law and Economics (hereinafter referred to as “RULE”) that are profoundly engaged with the Project. The Team and the Cambodian side agreed to take the roles and responsibilities through the administration below and the Project implementation structure as referred in ANNEX3.

(1) Project Director

The Minister of Justice of the Kingdom of Cambodia, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.

(2) Project Managers

The Secretary of State, the MOJ, and the President of RAJP as the Project Managers, will be responsible for the managerial and technical matters for the timely progress of the Project.

6. Duration of the Project

Five (5) years from the date of 1st April, 2012 to 31st March, 2017

7. Target Group

- (1) MOJ: responsible for coordination with other relevant organizations
 - The members of Working Group

- The members of the Joint Committee for drafting Inter-ministerial Prakas on Immovable Registration pertaining to the CC
 - The officials who are in charge of answering inquiries relating to the CC and the CCP
 - The officials who are related to the implementation of the CC and the CCP
- (2) RAJP
- The members of Working Group, prospective trainers
- (3) BAKC
- The members of Working Group, lawyers
- (4) RULE
- The members of Working Group, professors on civil affairs

8. Tentative Schedule of Project Implementation

The both sides agreed on the Plan of Operation as shown in ANNEX 2, which will be further reviewed and revised as necessary in due course.

9. Inputs

JAPANESE SIDE

(1) Long-term Experts

- Chief Advisor / Legal Training :
RULE WG, JWG, Implementation Assistance for MOJ (Output 3), and Project Management
- Legal Training on Practice :
MOJ WG, BAKC WG, and Implementation Assistance for MOJ (Output 3)
- Legal Training on Theory :
RAJP WG and Implementation Assistance for MOJ (Output 3)
- Project Coordinator /Immovable Registration (first 2 years) :
Project Coordination and Drafting and Dissemination of the Prakas on Immovable Registration pertaining to the CC

(2) Short-term Experts

Dispatched in accordance with the necessity for effective implementation of the Project

(3) Training in Japan

Implemented based on the necessity for effective implementation of the Project.

(4) Equipment: Limited provision based on the needs

(5) Project activity costs

Cost for Joint Working Group etc.

- (6) Support system in Japan
- Working Group on the CC
 - Working Group on the CCP
 - Advisory Group on Immovable Registration

CAMBODIAN SIDE

- (1) Counterpart Personnel
- Project Director: The Minister of Justice
 - Project Managers: The Secretary of State, and the President of RAJP
 - Members of Working Groups
- (2) Facility and Equipment
- Offices for Long-term Experts in both MOJ and RAJP
 - Meeting/Class rooms for Working Group activities and Joint Working Group activities in both MOJ and RAJP
 - Other relevant facilities and equipment
- (3) Local Cost
- Remuneration to the personnel if necessary
 - Costs of custom clearance, domestic transportation, storage and installation for equipment provided by Japan
 - Maintenance costs for facility and equipment

II. Specific Issues Confirmed on the Project

Both sides agreed on the following issues on the Project;

1. Assignment of the Working Group Members
- (1) Respective organizations assign 10 to 20 Working Group Members who are expected to be trainers in the near future to disseminate comprehensive knowledge on the CC and the CCP acquired through the project activities to the other colleagues and/or students. JICA and JICA long term experts of the on-going projects, namely Legal and Judicial Development Project (Phase 3) and the Project for the improvement of the training on civil matters at the Royal School for Judges and Prosecutors (Phase 2), provide comments on the selection of members based on the commitment.
- (2) Respective organizations periodically review the members of WG, based on the performance and attendance.

2. Opportunities for the WG members to disseminate the knowledge
 Each organization makes best use of the WG members for dissemination and education of the CC and the CCP, in the near future. It is also agreed that taking necessary efforts to provide the opportunities for WG members to practice their training skills is important for that purpose.

3. Remuneration for the Working Group
 Both sides agreed that it is not appropriate to subsidize remuneration to WG members, from the viewpoint of voluntary participation and sustainable development.

4. Observers in the Working Group and the Joint Working Group
 The personnel of the relevant organizations can be invited to the WG and/or Joint Working Group meeting as observers, if necessary.

5. Activities for the Output 3
 As for the activities concerning the output 3, in principle, MOJ fulfills the requirements listed below, in addition to the ones written in PDM, in order to enhance the capacity of MOJ officials;
 - a) Inquiries need to be related to the CC and the CCP.
 - b) Inquiries asked by MOJ to Japanese expert team are expected to be asked in writing with its own idea or draft answer.
 - c) Japanese expert team answers the inquiries at fixed sessions. The session will be organized, for example, as a half-day session once a week. There might be some requests which take more time for Japanese expert team to answer.
 - d) Japanese expert team will not be requested to answer the inquiries which are considered inappropriate, such as questions on the specific court case, from the viewpoint of judicial independence.
 - e) Materials and information necessary for examination to prepare answers need to be submitted to Japanese expert team together with inquiries by MOJ officials. Japanese experts might ask questions and request for further information before answering inquiries. Such kind of interactions will also enhance the capacity of MOJ officials to analyze the issues more profoundly and find the point of discussion more clearly.)
 - f) Japanese expert team asks advisory committee in Japan for the advice, if necessary. Furthermore, MOJ tries its best to translate the inquiries in English before asking for

the advice of the Japanese expert team. It can also contribute to shorten the necessary time for Japanese side to prepare the answers.

6. Targeted schedule concerning activities for the Output 4

Both sides agreed to make effort to complete preparation for the draft of the Inter-ministerial Prakas on Immovable Registration pertaining to the CC in the first year of the Project.

7. Coordination among four implementing organizations

Both sides agreed that the coordination is especially important for the effective Project implementation with four relevant organizations. Therefore, Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC") is organized to share the information on the project such as the progress and achievement, and annual work plan of the Project activities, among the implementing organizations. See ANNEX 5 for detail of JCC.

III. Steps to be taken

1. The Memorandum of Understanding on the Project based on this document will be signed between MOJ and RAJP, BAKC and RULE preferably before signing of the R/D.
2. The R/D will be signed between JICA and the Cambodian side preferably in November.
3. The MOJ, RAJP, BAKC, and RULE consult with JICA or Japanese experts of the on-going projects on the WG member selection, if necessary.
4. The MOJ assigns the members of the WG and report to JICA Cambodia Office before the commencement of the Project.
5. The RAJP, BAKC, and RULE assign the members of the WG respectively, and report to the JICA Cambodia Office and MOJ before the commencement of the Project.

LIST OF ANNEX

ANNEX 1. Tentative Project Design Matrix (PDM)

ANNEX 2. Tentative Plan of Operation (PO)

ANNEX 3. Implementation Structure of the Project

ANNEX 4. Draft Record of Discussions (Draft R/D)

ANNEX 5. Joint Coordination Committee (JCC)

ANNEX 6. Diagram of the Intended Project Achievement

Handwritten signature and initials in the bottom right corner of the page.

Tentative Project Design Matrix (PDM) for Legal and Judicial Development Project (Phase 4)

Target Group:
Ministry of Justice (MOJ),
Royal Academy for Judicial Professions (RAJP),
Bar Association of Kingdom of Cambodia (BAKC),
Royal University of Law and Economics (RULE)
Target Area: Phnom Penh

Project Title:
Legal and Judicial Development Project (Phase 4)

Version 0

Project Period: From April 1, 2012 to March 31, 2017

Date:
27 October, 2011

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p><Overall Goal> New and existing laws and regulations including the Civil Code (hereinafter referred to as CC) and the Code of Civil Procedure (hereinafter referred to as CCP) are drafted, amended and implemented independently and continuously.</p>	<p>1. The Procedure and quality of civil dispute resolutions are improved. 2. Relevant laws and regulations to civil matters are drafted and revised.</p>	<ul style="list-style-type: none"> Interview with relevant parties in the legal and judicial field Relevant laws and regulations drafted and revised Interview with relevant parties in the legal and judicial field 	<p>National legal and judicial system on civil affairs is not drastically changed.</p>
<p><Project Purpose> Core members of the MOJ officials, the legal professionals, and the lecturers at university enhance the comprehensive understanding of the CC and the CCP, in order to implement these laws properly and independently and to disseminate them widely.</p>	<p>1. The CC, the CCP, and the other related regulations are implemented properly. For example, MOJ ensures the consistency between laws drafted by other ministries and the CC and the CCP through the coordination. 2. The CC, the CCP, and the other related regulations are implemented properly at courts. For example, the decisions are made based on the proper interpretation of the laws and are executed smoothly. 3. MOJ and Courts take necessary actions to improve the implementation of the CC and the CCP. 4. The students learn new CC and CCP in the lectures at RULE.</p>	<ul style="list-style-type: none"> Interview with Japanese experts and relevant parties in the legal and judicial field The comparison between the results of the baseline survey and monitoring Interview with Japanese experts and relevant parties in the legal and judicial field The comparison between the results of the baseline survey and monitoring Interview with Japanese experts and relevant parties in the legal and judicial field The comparison between the results of the baseline survey and monitoring Interview with relevant personnel at RULE Confirmation of the Syllabus Auditing the lectures on civil affairs 	<p>The core personnel are given the opportunities to work as trainers in respective organizations.</p>
<p><Outputs> 1. The capacity of the core people of each related organizations; MOJ(1), RAJP(2), BAKC(3), RULE(4) for understanding and implementing the CC and the CCP properly, are developed through the Working Group (hereinafter "WG") activities.¹</p>	<p>1-1 WGs are established. 1-2 WG meetings are held. 1-3 Discussions at WGs are compiled in the form of Minutes of the WGs and the materials for presentations are prepared. 1(1)-1 The MOJ officials who can take roles of trainers in dissemination seminars are fostered through the WG activities.</p>	<ul style="list-style-type: none"> Nominated WG member list Interview with Japanese experts and relevant parties in the legal and judicial field Minutes of the WGs Presentation materials Minutes of the WGs Interview with Japanese experts and relevant MOJ officials. Minutes of the WGs and Presentation materials. 	<p>The role and function of MOJ to check the laws and regulations that other ministries are in charge of drafting are not changed.</p>

¹ Although Working Groups are expected to be established in respective four organizations, final decision will be made flexibly based on the feasibility and actual situation.

<p>1 (1)-2 Materials for dissemination seminars are made through the MOJ WG activities.</p> <p>1(2) Prospective trainers who can understand comprehensively and apply the legal theory of the CC and the CCP into the practice at the courts.</p> <p>1(3) The Lawyers who can take roles of trainers in Lawyers Training Center are fostered through the WG activities.</p> <p>1 (4) The lecturers teach new CC and CCP in their lectures.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Interview with Japanese experts and relevant parties in the legal and judicial field Materials for dissemination seminars • Interview with Japanese experts and relevant parties in the legal and judicial field • Minutes of the WGs and Presentation materials. • Interview with Japanese experts and relevant parties in the legal and judicial field • Minutes of the WGs and Presentation materials. • Interview with Japanese experts and relevant parties in the legal and judicial field • Minutes of the WGs and Presentation materials. • Minutes of the JWGs • Presentation materials at JWG meetings. • Minutes of the JWGs 	<p>The implementing institutions assign young promising personnel who can become core resources to train other personnel, as working group members.</p>
<p>2. Through the presentations and discussions in Joint Working Group (hereinafter "JWG"), the knowledge concerning the CC and the CCP and perceptions on practical issues are shared among the members, as well as the capacity as trainers of presenters are enhanced. The results of the discussions in JWG sessions are compiled as materials.</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2-1 JWG meetings are held 2-2 The quality of the presentations at JWG is improved. 2-3 The contents of the presentations and the results of the discussions at JWG are compiled as Minutes 2-4 The capacity as trainers of the representative members is enhanced through the making presentations, answering questions, and discussion at JWG. 	<p>The records of inquiries and answers are stored and compiled in MOJ.</p>
<p>3. The Capacity of the MOJ to correspond appropriately to the inquiries on the CC and the CCP both from the internal staffs and other ministries to draft and revise the laws and regulations related to the civil matters is enhanced.</p>	<ul style="list-style-type: none"> 3-1 Structure or system to examine and respond the inquiries is established. 3-2 Responsible group in MOJ examines the inquiries and prepares the draft response or answer. 	<ul style="list-style-type: none"> • Interview with Japanese experts and relevant parties in the legal and judicial field • Minutes of the JWGs • Presentation materials at JWG meetings. • Documents related to the establishment of the structure and/or assignment of the members of the responsible group. • Record of the meetings to examine the inquiries and prepare the answers. • Record of the consultative meetings with Japanese expert team. • Interview with Japanese experts and relevant parties in the legal and judicial field • Contents of inquiries • Record of answers • Contents of examinations • Record of answers
<p>4. Inter-ministerial Prakas on Immovable Registration pertaining to the CC is drafted, and the knowledge necessary for its proper implementation is disseminated.</p>	<ul style="list-style-type: none"> 3-3 MOJ clarifies the issues and asks Japanese experts team for advice if necessary, to make qualified answers. 3-4 Responsible group of MOJ records and compiles the process and the result of the examination with the answers on inquiries. 	<ul style="list-style-type: none"> • Drafted Prakas • Prepared formats and manuals on the Prakas • Records of implementation of the dissemination seminars

<Activities>	<Japan>	<Inputs>	<Cambodia>
<p>0 Implement the survey on the actual situation of the implementation of the CC and the CCP (baseline survey) in the courts, at the beginning of the project.</p>	<p><Long-term Experts> (1) Chief Advisor / Legal Training (RULE WG, JWG Implementation Assistance for MOJ (Output 3), and Project Management) (2) Legal Training on Practice (MOJ WG, BAKC WG, and Implementation Assistance for MOJ (Output 3)) (3) Legal Training on Theory (RAJP WG and Implementation Assistance for MOJ (Output 3)) (4) Project Coordinator / Immovable Registration (first 2 years) (Project Coordination and Drafting and Dissemination of the Prakas on Immovable Registration pertaining to the CC) <Short-term Experts> Dispatched in accordance with the necessity for effective implementation of the Project</p>	<p><Counterparts Personnel> Project Director: The Minister of Justice Project Managers: The Secretary of State and the President of RAJP Members of Working Groups (*) <Facility and Equipment> Offices for Long-term Experts in both MOJ and RAJP Meeting/Class rooms for Working Group activities and Joint Working Group activities in both MOJ and RAJP Other relevant facilities and equipment <Local Cost> Remuneration to the personnel if necessary Costs of custom clearance, domestic transportation, storage and installation for equipment provided by Japan Maintenance costs for facility and equipment</p>	
<p>【1 Working Group (WG) Activities】 <u>1-1 MOJ WG</u></p>			
<p>1-1-1 MOJ selects and nominates the MOJ WG members and organizes MOJ WG.</p>			
<p>1-1-2 MOJ WG meeting is held about once a week.</p>			
<p>1-1-3 WG members improve their understanding of the CC and the CCP through WG activities including lectures by Japanese experts.</p>			
<p>1-1-4 WG members prepare materials for dissemination seminars, through the WG activities.</p>			
<p>1-1-5 WG members select the presenter for each JWG meeting.</p>			
<p>1-1-6 WG members summarize the lectures and discussions in WG meeting and prepare for presentation in JWG meeting.</p>			
<p><u>1-2 RAJP WG</u></p>			
<p>1-2-1 RAJP selects and nominates the G members and organizes RAJP WG</p>	<p><Counterpart Training in Japan> Implemented based on the necessity for effective implementation of the Project.</p>		
<p>1-2-2 RAJP WG meeting is held about once a week.</p>			
<p>1-2-3 WG members discuss on the themes of the CC and the CCP in WG meetings.</p>			<p>External Conditions No personnel transfer in large scale does not occur in 4 implementing organizations.</p>

Each member of each working groups recognize importance of comprehensive understanding of civil laws and actively participate in activities.

<p>1-2-4 WG members select the presenter for each JWVG meeting.</p> <p>1-2-5 WG members summarize the discussions in WG meeting and prepare for presentation in JWVG meeting.</p> <p>1-2-6 Scientific Research Center of RAJP utilizes materials of WG.</p> <p><u>1-3 BAKC WG</u></p> <p>1-3-1 BAKC selects and nominates the BAKC WG members and organizes BAKC WG.</p> <p>1-3-2 BAKC WG meeting is held about once a week.</p> <p>1-3-3 WG members improve their understanding of the CC and the CCP and discuss on the themes of the CC and the CCP in WG meetings.</p> <p>1-3-4 WG members select the presenter for each JWVG meeting.</p> <p>1-3-5 WG members summarize the discussions in WG meeting and prepare for presentation in JWVG meeting.</p> <p>1-3-6 WG members prepare materials for dissemination to the other members of BAKC and for education in Lawyers Training Center, through the WG activities.</p> <p><u>1-4 RULE WG</u></p> <p>1-4-1 RULE selects and nominates the RULE WG members consisting of full-time professors on CC and organizes RULE WG</p> <p>1-4-2 RULE WG meeting is held about once a week.</p> <p>1-4-3 WG members deepen their understanding of the CC and the CCP, especially in comparison with old CC and CCP.</p> <p>1-4-4 WG members select the presenter for each JWVG meeting.</p> <p>1-4-5 WG members summarize the discussions in WG meeting and prepare for presentation in JWVG meeting.</p>	<p><Equipment></p> <ul style="list-style-type: none"> Limited provision based on the needs <p><Field Operation Cost></p> <ul style="list-style-type: none"> Cost for Joint Working Group etc. <p><Technical Supporting System in Japan></p> <ul style="list-style-type: none"> Supporting Group on Civil Code Supporting Group on Code of Civil Procedure Advisory Group on the Immovable Property Registration 	
---	--	--

【2 Joint Working Group (JWG) Activities】
2-1 Arrangement for holding JWG meetings
2-1-1 JWG secretariat is organized by the selected representatives from each WG.
2-1-2 JWG secretariat meeting is held and the theme on the CC or the CCP is set. Date of JWG meeting and the topics of the presentation for each WG are decided and notified.
2-2 JWG activities
2-2-1 JWG meeting is held and members make comments and questions on the presentations by the representatives of each WG.
2-2-2 Invite non-members who have special interests on the themes as observers based on the themes and necessities, and share the comprehensions through discussions.
2-2-3 Compile the discussion in the JWG into the minutes, share among the members and file properly with presentation materials
2-2-4 Summarize the outcomes of the JWG meetings in the form of journal and publish them.



- [3 Capacity Improvement of MOJ for proper implementation of the CC and the CCP]**
- 3-1 Handling the questions concerning the CC and the CCP from inside and outside of the MOJ
- 3-1-1 MOJ sets up the portal team with allocation of the necessary staffs to handle the questions asked from inside and outside of the MOJ.
- 3-1-2 MOJ distinguishes the questions to be answered and the ones not to be answered, examines the contents and drafts answers.
- 3-1-3 MOJ makes inquiries to the Japanese expert team if necessary, presenting the result of research and analysis of the issues and draft answers.
- 3-1-4 The Japanese expert team examines the inquiries and answer to the MOJ team in the designated session, if necessary.
- 3-1-5 MOJ presents answers to the questioners and files the records of examining process and answers as records.
- 3-2 Handling the inquiries on the draft laws and regulations by other ministries.
- 3-2-1 MOJ establishes the portal framework for inquiries on laws and regulations from other ministries.
- 3-2-2 MOJ drafts answers after examining the consistency with the other laws and regulations such as the CC and the CCP.
- 3-2-3 MOJ makes inquiries to the Japanese expert team if necessary, presenting the result of research and analysis of the issues and draft answers.
- 3-2-4 The Japanese expert team examines the inquiries and answer to the MOJ team in the designated session, if necessary.
- 3-2-5 MOJ present answers to the ministries concerned and files the records of examining process and answers as records.

<p>3-3 Corresponding to the laws and regulations related to the civil matters drafted by MOJ</p> <p>3-3-1 MOJ sets up the drafting group with allocation of the necessary staffs to draft or revise the laws and regulations related to the civil matters.</p> <p>3-3-2 MOJ drafting group clarifies the issues or problems in the process of drafting laws and regulations in MOJ.</p> <p>3-3-3 MOJ makes inquiries to the Japanese expert team if necessary, presenting the result of research and analysis of the issues and draft answers.</p> <p>3-3-4 The Japanese expert team examines the inquiries and answer to the MOJ team in the designated session, if necessary.</p>	<p>【 4 Drafting of Inter-Ministerial Prakas on Immovable Registration pertaining to the CC】</p> <p>4-1 Joint committee between MOJ and MLMUPC completes drafting Inter-Ministerial Prakas on Immovable Registration pertaining to the Civil Code.</p> <p>4-2 Prepare formats and manuals for implementation of the Inter-Ministerial Prakas on Immovable Registration pertaining to the Civil Code.</p> <p>4-3 MOJ and MLMUPC implement dissemination seminars on the Inter-Ministerial Prakas on Immovable Registration pertaining to the Civil Code.</p>		
---	--	--	--

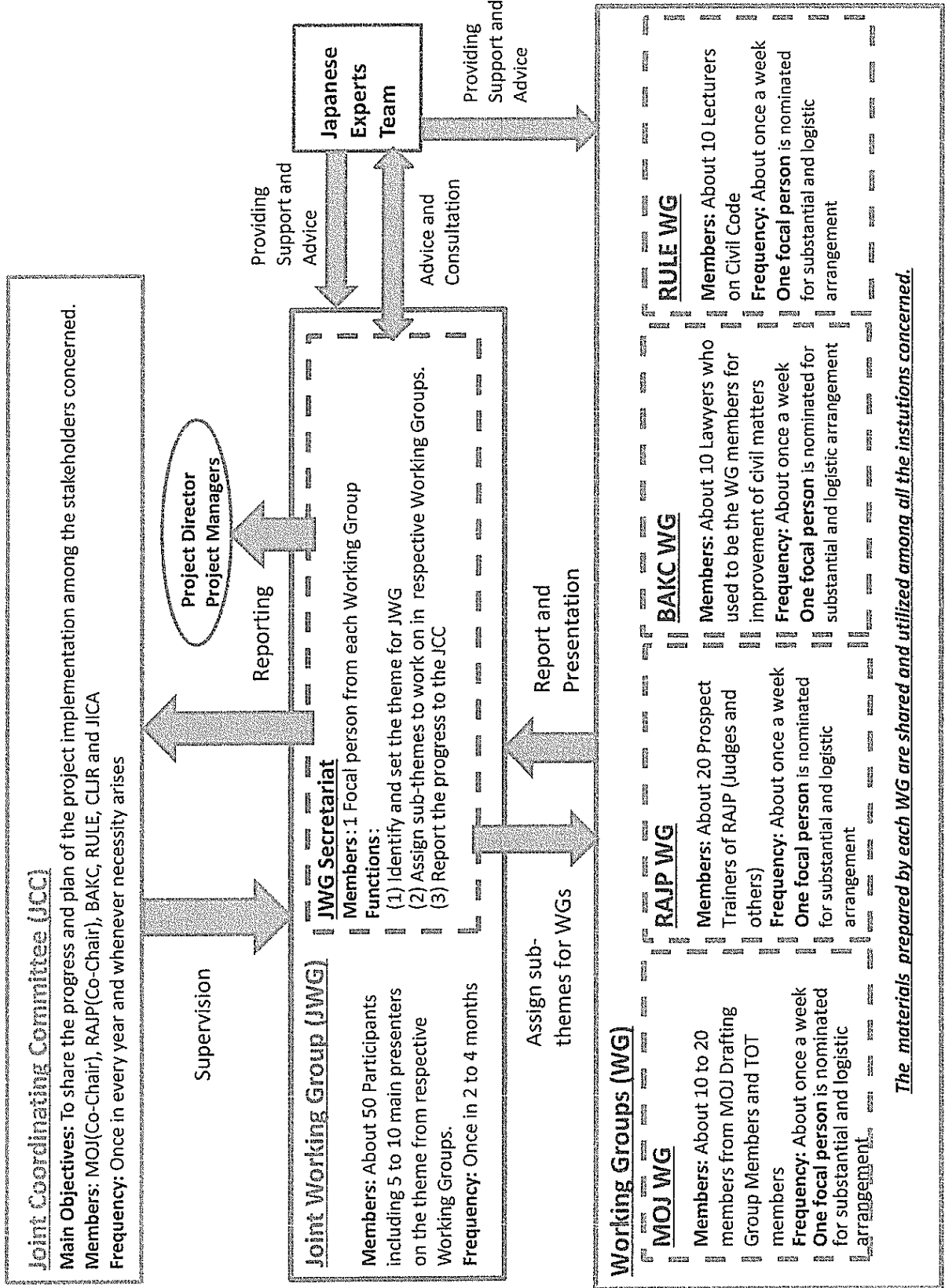
(*) : The WG members will be periodically reviewed and revised during the Project period, in consultation with the Japanese Expert team, and each organization will report the decision of the member revision to the Project Managers.

Tentative Plan of Operation

Time frame	2017		2013		2014		2015		2016	
	Apr. - June	Jul. - Sep.	Jan. - Mar.	Apr. - June	Jul. - Sep.	Oct. - Dec.	Jan. - Mar.	Apr. - Jun.	Jul. - Sep.	Oct. - Dec.
0 Implement the survey on the actual situation of the implementation of the CC and the CCP (baseline survey) in the courts, at the beginning of the project.	↑									
1 [1. Working Group (WG) Activities] The capacity of the core people of each related organization: MDJ(1), RAJF(2), BANG(3), RULE(4) for understanding and implementing the CC and the CCP properly, are developed through the Working Group (hereinafter "WG") activities.										
1-1 MDJ WG										
1-1-1 MDJ selects and nominates the MDJ WG members and organizes MDJ WG.	↑									
1-1-2 MDJ WG meeting is held about once a week.										
1-1-3 WG members improve their understanding of the CC and the CCP through WG activities including lectures by JWG/RAJF experts.										
1-1-4 WG members prepare materials for dissemination seminars, through the WG activities.										
1-1-5 WG members select the presenter for each JWG meeting.	↑									
1-1-6 WG members summarize the lectures and discussions in WG meeting and prepare for presentation in JWG meeting.	↑									
1-2 RAJF WG										
1-2-1 RAJF selects and nominates the O members and organizes RAJF WG	↑									
1-2-2 RAJF WG meeting is held about once a week.										
1-2-3 WG members discuss on the themes of the CC and the CCP in WG meetings.										
1-2-4 WG members select the presenter for each JWG meeting.	↑									
1-2-5 WG members summarize the discussions in WG meeting and prepare for presentation in JWG meeting.	↑									
1-2-6 Scientific Research Center of RAJF utilizes materials of WG.										
1-3 BANG WG										
1-3-1 BANG selects and nominates the BANG WG members and organizes BANG WG.	↑									
1-3-2 BANG WG meeting is held about once a week.										
1-3-3 WG members improve their understanding of the CC and the CCP and discuss on the themes of the CC and the CCP in WG meetings.										
1-3-4 WG members select the presenter for each JWG meeting.	↑									
1-3-5 WG members summarize the discussions in WG meeting and prepare for presentation in JWG meeting.	↑									
1-3-6 WG members prepare materials for dissemination to the other members of BANG and for education in Lawyers Training Center, through the WG activities.										
1-4 RULE WG										
1-4-1 RULE selects and nominates the RULE WG members consisting of full-time professors on CC and the CCP in WG.	↑									
1-4-2 RULE WG meeting is held about once a week.										
1-4-3 WG members improve their understanding of the CC and the CCP, especially in comparison with JWG, RAJF, BANG, and MDJ.										
1-4-4 WG members select the presenter for each JWG meeting.	↑									
1-4-5 WG members summarize the discussions in WG meeting and prepare for presentation in JWG meeting.	↑									
2 [2. Joint Working Group (JWG) Activities] Through the presentations and discussions in Joint Working Group (hereinafter "JWG"), the knowledge concerning the CC and the CCP and perceptions on practical issues are shared among the members, as well as the capacity as trainers of presenters are enhanced. The results of the discussions in JWG sessions are compiled as materials.										
2-1 Arrangement for holding JWG sessions										
2-1-1 JWG secretariat is organized by the selected representatives from each WG.	↑									
2-1-2 JWG secretariat meeting is held and the theme on the CC or the CCP is set. Date of JWG meeting and the topics of the presentation for each WG are decided and notified.	↑									

Time Item	2012			2013			2014			2015			2016			
	Apr	Jun	Jul	Aug	Oct	Dec	Jan	Mar	Apr	Jun	Jul	Sep	Oct	Dec	Jan	Mar
2-2 JWG activities																
2-2-1 JWG meeting is held and members make comments and questions on the presentations by the representatives of each WG																
2-2-2 Invite non-members who have special interests on the business as observers based on the names and addresses, and share the contents of the presentations																
2-2-3 Compile the discussion in the JWG into the minutes, share among the members and file																
2-2-4 Conduct with presentation materials																
2-2-5 Summarize the outcomes of the JWG meetings in the form of journal and publish them.																
3 Capacity Improvement of MOJ for proper implementation of the CC and the CCP [The Capacity of the MOJ to correspond appropriately to the inquiries on the CC and the CCP both from the internal staffs and other ministries to draft and revise the laws and regulations related to the civil matters is enhanced.]																
3-1 Handling the inquiries concerning the CC and the CCP from inside and outside of the MOJ																
3-1-1 MOJ sets up a panel team in allocation of the inquiries on the CC and the CCP. The panel team is asked from inside and outside of the MOJ.																
3-1-2 MOJ distinguishes the questions to be answered and the ones not to be answered, examines the contents and drafts answers.																
3-1-3 MOJ makes inquiries to the Japanese expert team if necessary, presenting the result of research and analysis of the issues and draft																
3-1-4 The Japanese expert team examines the inquiries and answer to the MOJ team in the designated session, if necessary.																
3-1-5 MOJ presents answers to the questioners and file the records of examining process and answers as records.																
3-2 Leading the inquiries on the draft laws and regulations by other ministries.																
3-2-1 MOJ establishes the panel team composed of the staffs on laws and regulations from other ministries.																
3-2-2 MOJ drafts answers after examining the consistency with the other laws and regulations such as the CC and the CCP																
3-2-3 MOJ makes inquiries to the Japanese expert team if necessary, presenting the result of research and analysis of the issues and draft																
3-2-4 The Japanese expert team examines the inquiries and answer to the MOJ team in the designated session, if necessary.																
3-2-5 MOJ present answers to the ministries concerned and file the records of examining process and answers as records.																
3-3 Responding to the laws and regulations related to the civil matters drafted by MOJ																
3-3-1 MOJ examines the consistency with the other laws and regulations of the necessary drafts to draft or revise the laws and resolutions related to the civil matters.																
3-3-2 MOJ drafting group clarifies the issues or problems in the process of drafting laws and regulations in MOJ.																
3-3-3 MOJ makes inquiries to the Japanese expert team if necessary, presenting the result of research and analysis of the issues and draft																
3-3-4 The Japanese expert team examines the inquiries and answer to the MOJ team in the designated session, if necessary.																
4																
4-1 Joint committee between MOJ and MLMP/PC complete drafting Inter-Ministerial Prases on Immoveable Registration pertaining to the Civil Code.																
4-2 Prepare formats and manuals for implementation of the Inter-Ministerial Prases on Immoveable Registration pertaining to the Civil Code.																
4-3 MOJ and MLMP/PC implement dissemination seminars on the Inter-Ministerial Prases on Immoveable Registration pertaining to the Civil Code.																

Project Implementation Structure (Draft)



[DRAFT]

ANNEX 4

**RECORD OF DISCUSSIONS
ON
LEGAL AND JUDICIAL DEVELOPMENT PROJECT PHASE IV
IN
KINGDOM OF CAMBODIA
AGREED UPON BETWEEN
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE ROYAL GOVERNMENT OF
CAMBODIA
AND
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY**

Phnom Penh, DD MM, 2011

Mr. Yasujiro Suzuki
Chief Representative
JICA Cambodia Office
Japan International Cooperation Agency

H.E. Ang Vong Vathana
Minister of Justice
Kingdom of Cambodia



Based on the minutes of meetings on the Detailed Planning Survey on the Legal and Judicial Development Project Phase IV (hereinafter referred to as “the Project”) signed on 27 October, 2011, between Ministry of Justice (hereinafter referred to as “MOJ”), Royal Academy for Judicial Profession (hereinafter referred to as “RAJP”) and the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”), JICA held a series of discussions with MOJ, RAJP and relevant organizations to develop a detailed plan of the Project.

All the parties agreed the details of the Project and the main points discussed as described in the Appendix 1 and the Appendix 2 respectively.

All the parties also agreed that MOJ, the main counterpart to JICA, will be responsible for the implementation of the Project in cooperation with JICA, coordinate with other relevant organizations and ensure that the self-reliant operation of the Project is sustained during and after the implementation period in order to contribute toward social and economic development of the Kingdom of Cambodia (hereinafter referred to as “Cambodia”).

The Project will be implemented within the framework of the Agreement on Technical Cooperation signed on 3 October, 2003 (hereinafter referred to as “the Agreement”) and the Note Verbales exchanged on 9th August, 2011 between the Government of Japan (hereinafter referred to as “GOJ”) and Cambodia.

Appendix 1: Project Description

Appendix 2: Main Points Discussed

Appendix 1

PROJECT DESCRIPTION

All the parties confirmed that there is no change in the Project Description agreed on in the minutes of meetings on the concerning the Detailed Planning Survey on the Project signed on 27 October, 2011 (Appendix 3).

I. BACKGROUND

Since the end of the civil war in 1991, the Royal Government of Cambodia has identified the legal and judicial reform to establish 'Rule of Law' as one of the most important issues. The over-20-years lasting civil war devastated legal and judicial system and the lack of legal professionals was overwhelming at the end of the civil war.

The legal and judicial sector in Cambodia has been identified as one of the most important sectors for the development and been stated in several national strategies and plans such as "The Rectangular Strategy (2004)", "The Rectangular Strategy Phase II (2008)", "National Strategic Development Plan(2006-2010)" and "National Strategic Development Plan Update 2009-2013".

The Government of Japan has assisted the Royal Government of Cambodia continuously in developing the civil legal system since 1999.

Joint Cambodia-Japan efforts produced the drafts of the Civil Code (CC) and the Code of Civil Procedure (CCP) in March 2003 (Legal and Judicial Development Project Phase 1).

JICA has helped the Ministry of Justice (MOJ) of Cambodia promoting the legislation and enactment of the draft CC and the CCP, and helped drafting the relevant laws and regulations necessary to implement the CC and the CCP in Legal and Judicial Development Project (LJDP) Phase 2 (2004 -2008) followed. As the outcome of Phase 2, the CCP was applied throughout the country in July 2007 and the CC was promulgated in December 2007.

LJDP Phase 3 (2008-2012) continued to support drafting, legislation, and dissemination of laws and regulations related with the CC and the CCP.

In addition to the cooperation with MOJ, JICA has also supported capacity development of the legal professionals such as lawyers and prosecutors through projects with the Bar Association of Kingdom of Cambodia (BAKC) since 2001 to 2010 and with the Royal School for Judges and Prosecutors (RSJP) since 2005. During the period of these projects, 235 judges and prosecutors were newly educated in RSJP and 359 lawyers in Lawyers' Training Center of BAKC. The Project for the Improvement of the Training on Civil Matters at the Royal School for Judges and Prosecutors of the Royal Academy for Judicial Professions has helped improve curriculum and has provided intensive trainings for 40 prospective trainers chosen from the graduate judges and prosecutors.

The CC, promulgated in 2007, will be finally effective in December 2011, after preparing some of the relevant laws and regulations, but deeper understanding both in theoretical and practical aspects will be necessary to implement the CC properly.

Thus, on the one hand, legal professionals, who play main roles in practice of the CC and the CCP, are required to deepen their comprehensive understanding on these laws. On the other hand, they are expected to play roles to disseminate the CC, the CCP and the way of legal thinking itself as lecturers of each educational institute and dissemination seminars of MOJ. All the parties agreed that it is essential to develop and strengthen a certain number of core legal professionals for Cambodia to implement the CC and the CCP, and not to make these laws dead letter.

This project also consists with the policy of the Government of Japan, which confirmed that the assistance for legal development assistance is one of the important areas of international cooperation in Overseas Economic Cooperation Council in 2008 and formulated “Basic Principles on Legal Development Assistance” in April 2009 in which Cambodia is mentioned as one of the important partners. In “Country Assistance Program for Cambodia (2002)” and JICA’s Country based implementation strategy, assistance for legal and judicial reform is positioned as prominent to enhance good governance in Cambodia.

II. OUTLINE OF THE PROJECT

Details of the Project are described in the Logical Framework (Project Design Matrix: PDM) (Annex 1) and the tentative Plan of Operation (Annex 2).

1. Input

(1) Input by JICA

(a) Dispatch of Experts

<Long-term Experts>

- Chief Advisor / Legal Training
- Legal Training on Practice
- Legal Training on Theory
- Project Coordinator / Immovable Registration (first 2 years)

<Short-term Experts>

Short-term experts will be dispatched in accordance with necessity for effective implantation of the Project.

(b) Training in Japan

- Civil Code
- Code of Civil Procedure

(c) Machinery and Equipment

Limited provision based on the needs

(2) Input by Cambodian side

(2-1) MOJ

MOJ will take necessary measures to provide at its own expense:

- (a) Services of MOJ’s counterpart personnel and administrative personnel as referred to in II-7;
- (b) Suitable office space with necessary equipment;
- (c) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the

- Project other than the equipment provided by JICA;
- (d) Information as well as support in obtaining medical service;
- (e) Credentials or identification cards;
- (f) Available data (including maps and photographs) and information related to the Project;
- (g) Running expenses necessary for the implementation of the Project;
- (h) Expenses necessary for transportation within Cambodia of the equipment referred to in II-6 (1) as well as for the installation, operation and maintenance thereof; and
- (i) Necessary facilities to the JICA experts for the remittance as well as utilization of the funds introduced into Cambodia from Japan in connection with the implementation of the Project

(2-2) RAJP

MOJ will coordinate RAJP to take necessary measures to provide at its own expense:

- (a) Services of RAJP's counterpart personnel and administrative personnel as referred to in II-7;
- (b) Suitable office space with necessary equipment;
- (c) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the equipment provided by JICA;

(2-3) BAKC and RULE

MOJ will coordinate BAKC and RULE to take necessary measures to provide services of counterpart personnel and administrative personnel of BAKC and RULE as referred to in II-7;

2. Implementation Structure

The Project organization chart is given in the Annex 3. The roles and assignments of relevant organizations are as follows:

(1) MOJ

- (a) Project Director
Minister will be responsible for overall administration and implementation of the Project.
- (b) Project Manager
Secretary of State will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.

(2) RAJP

- (a) Project Manager
Acting President of RAJP will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.

(3) JICA Experts

The JICA experts will give necessary technical guidance, advice and recommendations to MOJ and the other related authorities on any matters pertaining to the implementation of the Project.

(4) Joint Coordinating Committee

Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as “JCC”) will be established in order to facilitate inter-organizational coordination. JCC will be held at least once a year and whenever deems it necessary. JCC will approve an annual work plan, review overall progress, conduct monitoring and evaluation of the Project, and exchange opinions on major issues that arise during the implementation of the Project. A list of proposed members of JCC is shown in the Annex 4.

3. Project Site(s) and Beneficiaries

(1) Project Site:

Phnom Penh

(2) Beneficiaries:

MOJ officials, Prospective Trainers of Royal School of Judges and Prosecutors, Lawyers, and Professors at Royal University of Law and Economics (hereinafter RULE) who are in charge of the Civil matters.

4. Duration

From 1 April, 2012 to 31 March, 2017

5. Environmental and Social Considerations

MOJ agreed to abide by ‘JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations’ in order to ensure that appropriate considerations will be made for the environmental and social impacts of the Project.

III. UNDERTAKINGS OF MOJ

1. MOJ will take necessary measures to:

- (1) ensure that the technologies and knowledge acquired by the Cambodia nationals as a result of Japanese technical cooperation contributes to the economic and social development of Cambodia, and that the knowledge and experience acquired by the personnel of Cambodia from technical training as well as the equipment provided by JICA will be utilized effectively in the implementation of the Project; and
- (2) grant privileges, exemptions and benefits to the JICA experts referred to in II-7 (1) above and their families, which are no less favorable than those granted to experts and members of the missions and their families of third countries or international organizations performing similar missions in Cambodia.

2. MOJ will take necessary measures to:

- (1) provide security-related information as well as measures to ensure the safety of the JICA experts;
- (2) permit the JICA experts to enter, leave and sojourn in Cambodia for the duration of their assignments therein and exempt them from foreign registration requirements and consular fees.
- (3) exempt the JICA experts from taxes and any other charges on the equipment, machinery and other material necessary for the implementation of the Project;
- (4) exempt the JICA experts from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with any emoluments or allowances paid to them and/or remitted to

them from abroad for their services in connection with the implementation of the Project; and

- (5) meet taxes and any other charges on the equipment, machinery and other material, referred to in II-7 above, necessary for the implementation of the Project.

3. MOJ will bear claims, if any arises, against the JICA experts resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with, the discharge of their duties in the implementation of the Project, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the JICA experts.

IV. EVALUATION

JICA and the MOJ, RAJP, BAKC and RULE will jointly conduct the following evaluations and reviews.

1. Mid-term review at the middle of the cooperation term
2. Terminal evaluation during the last six (6) months of the cooperation term.

JICA will conduct the following evaluations and surveys to mainly verify sustainability and impact of the Project and draw lessons. The MOJ is required to provide necessary support for them.

1. Ex-post evaluation three (3) years after the project completion, in principle
2. Follow-up surveys on necessity basis

V. PROMOTION OF PUBLIC SUPPORT

For the purpose of promoting support for the Project, MOJ will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Cambodia.

VI. MUTUAL CONSULTATION

JICA and the MOJ, RAJP, BAKC and RULE will consult each other whenever any major issues arise in the course of Project implementation.

VII. AMENDMENTS


The record of discussions may be amended by the minutes of meetings between JICA and the MOJ. The minutes of meetings will be signed by authorized persons of each side who may be different from the signers of the record of discussions.

- | | |
|---------|--|
| Annex 1 | Logical Framework (Project Design Matrix:PDM) |
| Annex 2 | Tentative Plan of Operation |
| Annex 3 | Project Organization Chart |
| Annex 4 | A List of Proposed Members of Joint Coordinating Committee/ Steering Committee |

Appendix 2

MAIN POINTS DISCUSSED

(To be described if any, when both sides are ready to sign on R/D.)

Handwritten signature or initials in black ink, consisting of a stylized 'S' followed by a horizontal line and a small flourish.

JOINT COODINATION COMMITTEE

1. Functions

The Joint Coordination Committee (hereinafter referred to as “JCC”) is established for the effective implementation of the Project. The functions of JCC are as follows;

- (1) To approve annual work plan of the Project
- (2) To review the overall progress and achievement of the Project
- (3) To review and exchange views on major issues on the Project

2. Frequency of JCC meetings

JCC meetings will be held about once a year. It is presumed that JCC meetings may make use of the opportunities arising from the dispatch of JICA missions, whenever appropriate. Chairpersons of JCC have authorities to convoke JCC meetings.

3. Composition of the members

(1) Chair persons (Co-chair)

- Secretary of State, MOJ
- President of RAJP

(2) Members

Representatives of following organizations

- MOJ
- RAJP
- BAKC
- RULE
- Council for Legal and Judicial Reform (CLJR)
- JICA long term experts
- JICA Cambodia Office
- JICA Headquarters

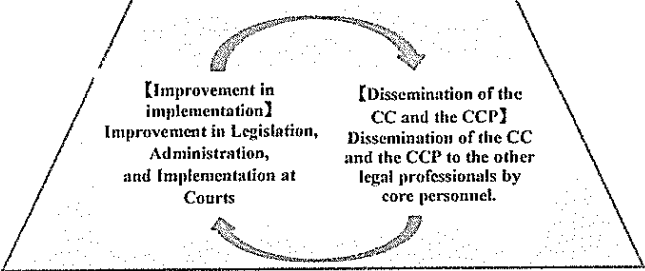
(3) Observers

- Officials of the Embassy of Japan in Cambodia

Diagram of the Intended Project Achievement

Super Goal:
Through the proper implementation of the Civil Code (CC) and the Code of Civil Procedure (CCP), the establishment of Rule of Law and the protection of rights are advanced.

Overall Goal:
New and existing laws and regulations including the CC and the CCP are drafted, amended and implemented independently and continuously.

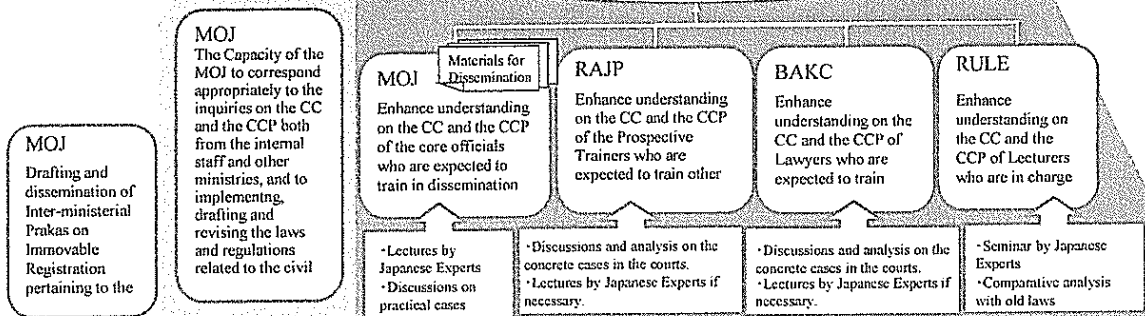
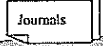


Project Purpose:
Core members of the MOJ officials, the legal professionals and the lecturers at university enhance the comprehensive understanding of the Civil Code (hereinafter referred to as CC) and the Code of Civil Procedure (hereinafter referred to as CCP), in order to implement these laws properly and independently and to

Capacity Development of the Core Personnel

Comprehensive understanding of the CC and the CCP by the Core personnel of the respective organizations is enhanced through Working Group (WG) and Joint WG (JWGP) activities.

- (Through the presentation of the result of WG activities and discussions)
- ① Sharing knowledge on the CC and the CCP
 - ② Constructing common understanding on the practical issues.
 - ③ Enhancing Capacity of the presenters as trainers



10 years after the Project ends

5 years after the Project ends

Project Period (5 years)

Target Personnel

Members of Joint Committee for

Core Personnel of the MOJ

10 to 20 Core Personnel of respective organizations

法制度整備プロジェクトフェーズ4 プロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)(案)

プロジェクト名:
法制度整備プロジェクトフェーズ4

ターゲットグループ: 司法省(MOJ)、裁判官・検察官養成校(RSJP)、カンボジア弁護士会(BAKC)、カンボジア王立法経済大学(RULE)

期間: 2012年4月1日～2017年3月31日

対象地域: プンペン

Version 0.6

作成日:
2011年10月(本部)

プロジェクトの概要	指標	指標入手手段	外部条件
<p><上位目標> カンボジアが民法、民事訴訟法及び関連法令を適切に解釈、運用し、かつ、将来自立的、持続的に現行法の運用及び新法の起草を行えるようになる。</p> <p><プロジェクト目標> 各関係機関の中核となる司法省職員法曹、及び大学教員の、民事法に関する体系的理解が深まり、その適切な解釈・自立的な運用ができる能力が育成され、講師としてその知識を広く伝えることができるようになる。</p>	<p>1. 民事紛争解決手続及び内容の改善状況 2. 関連法令の起草及び改定実績</p> <p>1. 司法省による民法・民事訴訟法及び関連法令の運用状況(※例: 他省庁所管省令と民事法との整合性の確保が行われるようになった。) 2. 裁判所における民法・民事訴訟法及び関連法令の運用実績(※例: 法令の適切な解釈に基づく判決がなされ、それに基づく執行が円滑に実施される。) 3. 司法省及び裁判所による民事法の運用のための改善取組がなされる。 4. 王立法・経済大学における講義を通じて、新民事法が学生に教えられる。</p>	<p>・ 司法関係者への聞き取り調査 ・ 起草/改定された法令 ・ 司法関係者への聞き取り調査</p> <p>・ 専門家、司法省への聞き取り調査 ・ ベースライン調査結果とモニタリング結果の比較 ・ 専門家、司法関係者への聞き取り調査 ・ ベースライン調査結果とモニタリング結果の比較 ・ 専門家、司法省、司法関係者への聞き取り調査 ・ ベースライン調査結果とモニタリング結果の比較 ・ 大学関係者への聞き取り調査 ・ シラバス等の確認 ・ 授業聴講</p>	<p>カンボジア民事法体制に関し、重大な変更がなされない。</p> <p>育成した中核人材が、各機関において講師として講義する機会が与えられるなど、活用される。</p>
<p><成果> 1. 【人材育成・能力強化①】 MOJ(1)、RSJP(2)、BAKC(3)、RULE(4)にて民法・民事訴訟法を体系的に理解し、運用できる中核人材が育成される。</p>	<p>1-1 ワーキンググループ体制が構築される。 1-2 ワーキンググループ活動実績 1-3 ワーキンググループでの議論をまとめた合議事録及び発表用資料が作成される。 1(1)-1 ワーキンググループ活動を通じ、セミナー等でトレーナーとして講師を担える職員が養成される。 1(1)-2 ワーキンググループ活動を通じ、セミナー等で活用できる普及用の資料が作成される。 1(2)-1 ワーキンググループ活動を通じ、民事法理論の理解とその裁判実務への適用ができる教官候補生の養成状況 1(2)-2 ワーキンググループでの議論を通じ、主に裁判所での事例に基づいた民事法関連教材が作成される。 1(3)-1 ワーキンググループ活動を通じて、弁護士養成校にて講師を務めることのできる人材が養成される 1(4)-1 ワーキンググループ活動を通じて、新民事法を理解した大学講師が養成される。</p>	<p>・ ワーキンググループ任命メンバーリスト ・ 専門家、司法省関係者に対する聞き取り調査 ・ ワーキンググループ合議事録 ・ 発表用資料 ・ 合議事録 ・ 専門家、司法省関係者への聞き取り調査 ・ 合議事録及び発表資料 ・ 専門家、司法関係者への聞き取り調査 ・ 普及用資料 ・ 専門家、司法関係者への聞き取り調査 ・ 合議事録及び発表資料 ・ 専門家、司法関係者への聞き取り調査 ・ 作成教材 ・ 専門家、司法関係者への聞き取り調査 ・ 合議事録及び発表資料 ・ 専門家、司法関係者への聞き取り調査 ・ 合議事録及び発表資料</p>	<p>他省庁起案の法令案をチエックする等の司法省の役割が変化しない。 カンボジア側各実施機関、協力機関が呼来中核となりうる若手人材をワーキンググループメンバーに任命する。 ・ 司法省内検討チームにおいて、検討内容・回答締</p>

1 ワーキンググループについては、各4機関それぞれに結成することを想定しているが、現地における実態・実情に即して、柔軟に対応することとする。

<p>2. 【人材育成・能力強化②】 司法省職員及び法曹が参加するジョイントワーキンググループにて、各4機関ワーキンググループの代表者による発表を 通じて、関係者間で民法及び民事訴訟法に関する知識が共有 され、実務上の問題に関する共通認識が形成されるとともに、 議論された結果が資料として取りまとめられ、発表者が将来ト レーナーとしての役割を担いうる能力が養成される。</p>	<p>2-1 ジョイントワーキンググループ会合の開催実績 2-2 ジョイントワーキンググループ会合における発表内容及 び協議結果とりまとめ 2-3 ジョイントワーキンググループ会合を通じての協議内容及 び協議結果とりまとめ 2-4 ジョイントワーキンググループ会合での発表において、質 問への適切な回答ができるなど、トレーナーとしての能力向上 が確認される。</p>	<p>・ 会合記録 ・ 各ワーキンググループ発表資料 ・ 会合議事録 ・ 専門家、司法関係者への聞き取り調査 ・ 会合議事録及び発表資料</p>	<p>果等について、記 録として保管・集 積される。</p>
<p>3. 【司法省による民事法運用支援】 司法省が内部・外部からの照会や質問及び、民事関連法令の 起草・改正、運用に対し、適切に対応する体制及び能力が整 備、育成される。</p>	<p>3-1 照会・質問対応体制が整備される 3-2 司法省内の対応チームにて、内外からの質問・照会に関し、 検討の上、回答案が作成される。 3-3 必要に応じて日本人専門家チームに検討内容を整理した上 で、照会し、より精度の高い回答を行う。 3-4 司法省内検討チームにおいて、検討内容・回答結果等につ いて、記録として保管・集積される。</p>	<p>・ 体制整備や人員配置(任命メンバーリスト)に 係る文書 ・ 照会・質問事項に関する省内検討会開催記録 ・ 照会・質問事項検討議事録 ・ 専門家への確認セッション記録 ・ 専門家、司法省関係者、司法関係者への聞き 取り調査 ・ 照会内容 ・ 回答記録 ・ 検討内容 ・ 回答記録 ・ 起草された省令 ・ 作成されたマニュアルや様式</p>	<p>・ 普及セミナー開催記録</p>
<p>4. 【起草支援】 民法関連不動産登記共同省令が成立し、適切な運用のために 必要な知識の普及が行われる。</p>	<p>4-1 民法関連不動産登記共同省令の起草実績 4-2 民法関連不動産登記共同省令の運用に必要な様式やマニ ュアル等の整備状況 4-3 民法関連不動産登記共同省令に関する普及セミナーの実 施実績</p>	<p>・ 普及された省令 ・ 作成されたマニュアルや様式</p>	<p>・ 普及セミナー開催記録</p>

<活動>	<日本>	<カンボジア>
<p>0 プロジェクト開始当初における裁判所での民事法運用状況につ いての実態調査(ベースライン調査)を実施する。</p> <p>【1. ワーキンググループ活動】 (1)MOJワーキンググループ 1-1-1 MOJがMOJワーキンググループ(WG)メンバーを選出、 任命し、ワーキンググループを結成する。 1-1-2 週に1回程度を目標にワーキンググループ会合を開催す る。 1-1-3 WGメンバーが、ワーキンググループにて日本人専門家の 講義等も交え、民法・民事法に関する全体的な理解を深め る。 1-1-4 必要に応じて、WGメンバーが、ワーキンググループの中で、 普及セミナー等での講義資料などを作成する。</p>	<p><長期専門家> ・ 総括 ・ 人材養成(民事法理論) ・ 人材養成(民事法実務) ・ 不動産登記共同省令起草・普及支援/業 務調整</p> <p><短期専門家> ・ 短期専門家 1名×02月×4回/年 <研修員受入> ・ 本邦研修(10名×0.5ヶ月×2回/年)</p> <p><供与機材> ・ 必要性に基づいて限定的に投入</p>	<p><カウンセラーパート> ・ プロジェクト責任者:司法大臣 ・ プロジェクト・マネージャー:司法省次官(立法化担当)、RAJP 学 院長 ・ 協力機関:司法省、RAJP、弁護士会(BAKC)、RULE 構成員:各ワーキンググループメンバー(*)</p> <p><施設・機材> ・ 司法省内のプロジェクト用オフィス ・ RSJP内のプロジェクト用オフィス ・ ワーキンググループ会合及びジョイントワーキンググループ セッション開催のための会議室・教室 ・ その他関連施設・機材</p>
<p>前提条件 4 機関のワーキング グループメンバーの 大幅な人事異動等が 発生しない。</p>		

<p>1-1-5 WG メンバーが、ジョイントワーキンググループ会合での発表者を各回毎に選定する。</p> <p>1-1-6 WG メンバーが、ワーキンググループ会合での講義、議論をまとめて、ジョイントワーキンググループ会合での発表資料を作成する。</p> <p>(2)RSJP ワーキンググループ</p> <p>1-2-1 RSJP が RSJP ワーキンググループ (WG) メンバーを選出、任命し、RSJP ワーキンググループを結成する。</p> <p>1-2-2 週に1回程度を目的にワーキンググループ会合を開催する。</p> <p>1-2-3 WG メンバーが、ワーキンググループにて、実際の事例等に基づき、設定テーマに関するディスカッションを行う。</p> <p>1-2-4 WG メンバーが、ジョイントワーキンググループ会合での発表者を各回毎に選定する。</p> <p>1-2-5 WG メンバーが、ワーキンググループ会合での議論をまとめて、ジョイントワーキンググループ会合への発表資料を作成する。</p>	<p><現地業務費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現地セミナー開催費用等 <p><国内支援体制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 民法作業部会 ・ 民事訴訟法作業部会 ・ 不動産登記支援アドバイザーグループ 	<p><ローカル・コスト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ カンボジア職員の給与 ・ 供与機材に関する税関手続費用、国内移動費、保管費用、設置費用 ・ 施設・資機材維持管理費用 	<p>各ワーキンググループメンバーが民事法を体系的に理解する重要性を認識し、主体的に活動に取り組む。</p>
<p>(3)BAKC ワーキンググループ</p> <p>1-3-1 BAKC が、BAKC ワーキンググループ (WG) メンバーを選出、任命し、ワーキンググループを結成する。</p> <p>1-3-2 週に1回程度を目的にワーキンググループ会合を開催する。</p> <p>1-3-3 WG メンバーが、ワーキンググループにて、設定テーマに関する実際の事例等に基づき、メンバーによるディスカッションを行う。</p> <p>1-3-4 WG メンバーが、ジョイントワーキンググループ会合での発表者を各回毎に選定する。</p> <p>1-3-5 WG メンバーが、ワーキンググループ会合での議論をまとめて、ジョイントワーキンググループセッションへの発表資料を作成する。</p>			
<p>(4)RULE ワーキンググループ</p> <p>1-4-1 RULE が RULE の民事常勤教員を中心とするワーキンググループ (WG) メンバーを選出、任命し、ワーキンググループを結成する。</p> <p>1-4-2 週に1回程度を目的にワーキンググループ会合を開催する。</p> <p>1-4-3 WG メンバーが、ワーキンググループにて日本人専門家の講義も交え、特に旧法と比較しながら、新民法・民法法に関する全体的な理解を深める。</p> <p>1-4-4 WG メンバーが、ジョイントワーキンググループ会合での発表者を各回毎に選定する。</p> <p>1-4-5 WG メンバーが、ワーキンググループ会合での講義、議論をまとめて、ジョイントワーキンググループセッションへの発表資料を作成する。</p>			

<p>【2. ジョイントワーキンググループ活動】</p> <p>(1) ジョイントワーキンググループ開催のための活動</p> <p>2-1-1 各ワーキンググループから代表者が選定され、ジョイントワーキンググループ事務局が結成される。</p> <p>2-1-2 事務局が開催され、テーマ設定が行われるとともに、各ワーキンググループでの発表担当項目及びジョイントワーキンググループの開催日程が決定・通知される。</p> <p>(2) ジョイントワーキンググループにおける活動</p> <p>2-2-1 ジョイントワーキンググループ会合が開催され、各ワーキンググループからの発表とそれに対するメンバーからのコメント、質疑応答が行われる。</p> <p>2-2-2 テーマや必要性に応じて、各ワーキンググループメンバー以外の関係者をオブザーバー参加させ、より広い関係者と議論および理解の共有を図る。</p> <p>2-2-3 ジョイントワーキンググループでの議論を議事録に取りまとめ、関係4者間で共有するとともに、発表資料とともに保管する。</p> <p>2-2-4 ジョイントワーキンググループでの成果を定期出版物(ジャーナル)の形に取りまとめ、発行する。</p>	<p>【3. 司法省の内部・外部照会・質問対応能力強化】</p> <p>(1) 内部・外部からの民事訴訟法運用質問対応</p> <p>3-1-1 司法省が、民法・民事訴訟法の運用に関して、内部・外部から寄せられる質問に対応する窓口・検討チームを設定し、必要な人員配置を行う。</p> <p>3-1-2 司法省が、検討チームにて、回答すべきものとすべきでないものを仕分けたうえで、質問内容を検討し、回答案を作成する。</p> <p>3-1-3 司法省が、3-1-2 の検討において、日本側の支援が必要と判断した質問については、検討チームにおいて問題点の整理を行い、回答案を作成した上、日本人専門家チームへ照会をする。</p> <p>3-1-4 日本人専門家チームが、3-1-3 の回答案に関する照会に対し、回答の可否及び是非を検討し、検討チームとのセッションにおいて、必要に応じて回答する。</p> <p>3-1-5 司法省から質問者に対し回答するとともに、質問対応について、検討内容・回答結果等につき、記録として保管・集積する。</p>	<p>(2) 他省庁からの法令案に関する照会対応</p> <p>3-2-1 司法省が、他省庁所管の法令案に関する照会を一元的に受け付ける体制を整備する。</p> <p>3-2-2 司法省が、民法・民事訴訟法、その他の法令との整合性を確認の上、回答案を作成する。</p> <p>3-2-3 司法省が、3-2-2 の検討において、日本側の支援が必要と判断した質問については、検討チームにおいて問題点の整理を行い、回答案を作成した上、日本人専門家チームへ照会をする。</p>
--	--	--

<p>3-2-4 日本人専門家チームが、3-2-3 の回答案に関する照会に対し、回答の可否及び是非を検討し、検討チームとのセッションにおいて、必要に応じて回答する。</p> <p>3-2-5 司法省から他省庁への回答を行うとともに、検討内容・回答結果等につき、記録として保管・集積する。</p> <p>(3) 司法省民事関連法令への対応</p> <p>3-3-1 司法省が、省内にて起草・改正が必要な民事関連法令に関する体制を構築し、必要な人員配置を行う。</p> <p>3-3-2 司法省内にて起草を行う過程において、条文等に関し、日本側の見解・支援が必要なものについて、具体的に起草班にて問題点の整理を行う。</p> <p>3-3-3 司法省が、3-3-2 の検討において、日本側の支援が必要と判断した質問については、検討チームにおいて問題点の整理を行い、回答案を作成した上、日本人専門家チームへ照会をする。</p> <p>3-3-4 日本人専門家チームが、3-2-3 の回答案に関する照会に対し、回答の可否及び是非を検討し、検討チームとのセッションにおいて、必要に応じて回答する。</p>	
<p>【4. 不動産登記共同省令に関する活動】</p> <p>4-1 司法省・国土省の共同コミッテイにて民法関連不動産登記省令を起草する。</p> <p>4-2 必要に応じ、民法関連不動産登記省令の運用に必要な様式やマニュアル等を作成する。</p> <p>4-3 司法省及び国土省が、民法関連不動産登記省令に関する普及セミナーを実施する。</p>	

(*)：プロジェクト期間中のメンバーの見直し及び交代等に関しては、プロジェクト専門家と協議の上、当該ワーキンググループ関連機関が決定し、プロジェクトマネージャーに報告する。

Tentative Plan of Operation

Time frame		2012			2013			2014			2015			2016			
		Apr. - June	Jul. - Sep.	Oct. - Dec.	Jan. - Mar.	Apr. - June	Jul. - Sep.	Oct. - Dec.	Jan. - Mar.	Apr. - June	Jul. - Sep.	Oct. - Dec.	Jan. - Mar.	Apr. - June	Jul. - Sep.	Oct. - Dec.	Jan. - Mar.
		↑															
	0 プロジェクト開始当初における裁判所での民事法運用状況についての実態調査(ベースライン調査)を実施する。																
1	【1. ワーキンググループ】																
1-1	MOJワーキンググループ																
1-1-1	MOJワーキンググループメンバーを選出、任命し、ワーキンググループを結成する。	↑															
1-1-2	週に1回程度を目標にワーキンググループを開催する。																
1-1-3	ワーキンググループにて日本人専門家の講義等も交え、民法・民事法に関する基礎全体的な理解を深める。																
1-1-4	必要に応じて、ワーキンググループの中で、普及セミナー等での講義資料や普及のための制度紹介パンフレットなどを作成する。																
1-1-5	ジョイントワーキンググループ会合での発表者を各回毎に選定する。	↑			↑			↑				↑					
1-1-6	ワーキンググループ会合での講義、議論をまとめて、ジョイントワーキンググループ会合での発表資料を作成する。	↑			↑			↑				↑					
1-2	RSJPワーキンググループ																
1-2-1	RSJPワーキンググループメンバーを選出、任命し、RSJPワーキンググループを結成する。	↑															
1-2-2	週に1回程度を目標にワーキンググループを開催する。																
1-2-3	ワーキンググループにて、実際の事例等に基づき、股室チームに関するケースカンパニオンを行う。																
1-2-4	ジョイントワーキンググループ会合での発表者を各回毎に選定する。	↑			↑			↑				↑					
1-2-5	ワーキンググループ会合での議論をまとめて、ジョイントワーキンググループ会合への発表資料を作成する。	↑			↑			↑				↑					
1-3	BAKGワーキンググループ																
1-3-1	BAKGワーキンググループメンバーを選出、任命し、ワーキンググループを結成する。	↑															
1-3-2	週に1回程度を目標にワーキンググループを開催する。																
1-3-3	ワーキンググループにて、股室チームに関する実際の事例等に基づき、メンバーによるケースカンパニオンを行う。																
1-3-4	ジョイントワーキンググループ会合での発表者を各回毎に選定する。	↑			↑			↑				↑					
1-3-5	ワーキンググループ会合での議論をまとめて、ジョイントワーキンググループセッションへの発表資料を作成する。	↑			↑			↑				↑					
1-4	RULEワーキンググループ																
1-4-1	RULEの民事常動教員を中心とするワーキンググループメンバーを選出、任命し、ワーキンググループを結成する。	↑															
1-4-2	週に1回程度を目標にワーキンググループを開催する。																
1-4-3	ワーキンググループにて日本人専門家の講義等も交え、特に旧法と比較しながら、新民法・民事法に関する全体的な理解を深める。																
1-4-4	ジョイントワーキンググループ会合での発表者を各回毎に選定する。	↑			↑			↑				↑					
1-4-5	ワーキンググループ会合での講義、議論をまとめて、ジョイントワーキンググループセッションへの発表資料を作成する。	↑			↑			↑				↑					
2	【2. ジョイントワーキンググループ活動】 同法省議案及び法曹が参加するジョイントワーキンググループにて、各4編ワーキンググループにて、各4編ワーキンググループの代表者による発表を通じて、関係者間で民法及び民事訴訟法に関する知識が共有され、実務上の問題に関する共通認識が形成されるところに、議論された結果が資料として取りまとめられるとともに、発表者が特案トレーナーとしての役割を担いうる能力が養成される。																
2-1	ジョイントワーキンググループ開催のための活動																
2-1-1	各ワーキンググループから発表者が選定される。ジョイントワーキンググループ事務局が結成される。	↑															
2-1-2	事務局会合が開催され、テーマ設定が行われるとともに、各ワーキンググループでの発表担当項目及びジョイントワーキンググループの開催日程が決定・通知される。	↑			↑			↑				↑					

Time frame	2012		2013		2014		2015		2016			
	Apr. - June	Jul. - Sep.	Oct. - Dec.	Jan. - Mar.	Apr. - June	Jul. - Sep.	Oct. - Dec.	Jan. - Mar.	Apr. - June	Jul. - Sep.	Oct. - Dec.	Jan. - Mar.
2-2	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
2-2-1	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
2-2-2	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
2-2-3	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
2-2-4	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
3	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
3-1	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
3-1-1	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
3-1-2	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
3-1-3	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
3-1-4	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
3-1-5	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
3-2	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
3-2-1	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
3-2-2	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
3-2-3	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
3-2-4	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
3-2-5	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
3-3	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
3-3-1	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
3-3-2	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
3-3-3	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
4	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
4-1	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
4-2	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
4-3	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●